

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第25期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	A L C O N I X C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 正木 英逸
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目9番13号
【電話番号】	03(5575)2700
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 宮崎 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目9番13号
【電話番号】	03(5575)2741
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 宮崎 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号） アルコニックス株式会社 大阪支店 （大阪府中央区今橋二丁目5番8号 トレードピア淀屋橋8F）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	-	-	83,622,944	105,011,005	127,627,831
経常利益 (千円)	-	-	102,747	580,053	1,214,551
当期純利益 (千円)	-	-	581,902	343,805	583,386
純資産額 (千円)	-	-	1,961,300	2,652,107	3,533,875
総資産額 (千円)	-	-	26,129,559	30,634,133	36,660,758
1株当たり純資産額 (円)	-	-	980.16	1,236.99	1,625.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	290.80	170.69	271.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	7.5	8.6	9.6
自己資本利益率 (%)	-	-	35.0	14.9	18.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,365,042	449,014	640,295
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	285,242	1,074,442	41,762
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	990,004	1,517,032	1,066,516
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	3,273,546	3,263,051	3,679,519
従業員数 (人)	-	-	175	213	211
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(12)	(18)	(15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期より連結財務諸表を作成しております。なお、連結子会社の株式のみなし取得日が第23期末であるため、第23期については貸借対照表のみを連結しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。なお、当社株式は平成18年4月24日をもってジャスダック証券取引所に上場しております。

5. 第23期以降の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

6. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	83,823,037	84,671,007	83,622,944	93,636,893	110,515,425
経常利益又は経常損失 (千円)	144,962	221,265	102,548	403,392	734,592
当期純利益又は当期純損失 (千円)	145,642	217,747	581,784	291,305	332,517
資本金 (千円)	1,070,100	1,070,100	1,070,100	1,178,616	1,192,386
発行済株式総数 (千株)	2,001	2,001	2,001	2,144	2,174
純資産額 (千円)	1,158,982	1,361,125	1,961,182	2,602,751	3,220,072
総資産額 (千円)	27,590,532	24,173,941	25,315,437	28,911,263	33,615,464
1株当たり純資産額 (円)	579.20	680.22	980.10	1,213.96	1,481.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	72.78	108.82	290.74	144.62	154.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.2	5.6	7.7	9.0	9.6
自己資本利益率 (%)	14.0	17.3	35.0	12.8	11.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	130 (13)	127 (15)	136 (12)	169 (16)	173 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。なお、当社株式は平成18年4月24日をもってジャスダック証券取引所に上場しております。
4. 第22期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 第23期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第21期及び第22期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
6. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2【沿革】

会社設立以後の企業集団に係る沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和56年7月	日商岩井非鉄販売株式会社（現・アルコニックス株式会社、当社）を資本金1億円で日商岩井株式会社の100%出資により設立（本社所在地：東京都中央区）。アルミニウム、銅の製品を主体とした非鉄金属の販売を開始。
昭和57年7月	名古屋支店を新設
昭和58年4月	大阪支店を新設
平成元年5月	北陸営業所を新設
平成4年8月	本社を東京都文京区に移転
平成12年4月	日商岩井メタルプロダクツ株式会社を吸収合併。 日商岩井株式会社（現・双日株式会社）の非鉄金属製品の商権移管を受け、商号を日商岩井アルコニックス株式会社に変更、本社を東京都中央区に移転
平成12年9月	本社を現在地（東京都港区）に移転
平成13年3月	6億円の減資と6億円の増資、並びに4億27万1千円の増資をおこない、新資本金10億27万1千円として、MBO（エフ・ピー・エフ2000、エル・ピー．をスポンサーとした経営陣による企業買収）を実施
平成16年1月	当社の海外ネットワークの整備のため、ALCONIX (THAILAND) LTD.（タイ）、ALCONIX (SINGAPORE) PTE. LTD.（シンガポール）、ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.（香港）の海外現地法人3社を設立し、NI METAL PRODUCTS INC.（現・ALCONIX USA, INC.・米国）を買収 レアメタル分野強化のため、アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
平成16年3月	三伸林慶株式会社からアルミ、銅製品の営業権を取得
平成16年4月	札幌営業所を新設
平成16年6月	ALCONIX (SHANGHAI) CORP.（中国）を設立し、併せて北京駐在員事務所を設置
平成17年2月	双日金属販売株式会社から非鉄金属の再生原料に係る営業権を取得
平成17年4月	商号をアルコニックス株式会社に変更

（注）当社は平成18年4月24日付けでジャスダック証券取引所に上場いたしました。

MBO（マネージメント・バイ・アウト）について

上記沿革のとおり、当社は、平成13年3月にMBO（マネージメント・バイ・アウト：経営陣による株式買収）を実施いたしました。

当時、当社は、日商岩井(株)（現、双日(株)）が100%出資する子会社でありました。親会社である日商岩井(株)では事業の再構築を推進しており、当社では非鉄金属の専門商社としてより一層自主的な経営を進めることが、さらなる発展のために不可欠であると考えていたことから、両社の方向性が一致しました。これに伴い、当社の経営陣がエフ・ピー・エフ2000、エル・ピー．の支援を得て、平成13年3月に日商岩井(株)から商権を譲り受け、平成13年3月に当社はMBOにより、経営の自立を果たしました。

（注） エフ・ピー・エフ2000、エル・ピー．は、富士銀キャピタル(株)（現、みずほキャピタル(株)）の100%子会社である富士キャピタルマネジメント(株)（現、みずほキャピタルパートナーズ(株)）が運営するMBOファンドであります。同ファンドは平成13年3月に当社株式を取得し筆頭株主となり、平成18年3月31日現在当社の発行済株式総数の37.07%を保有しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（アルコニックス株式会社）、子会社6社及び関連会社3社により構成されており、アルミニウム、銅、ニッケル、チタン、タンゲステン、モリブデン、レアアース、レアメタル等の各種製品並びにそれらの原材料の輸出、輸入販売を主たる業務とする非鉄金属の専門商社であります。

また、当社の「その他の関係会社」として、総合商社である双日株式会社があります。

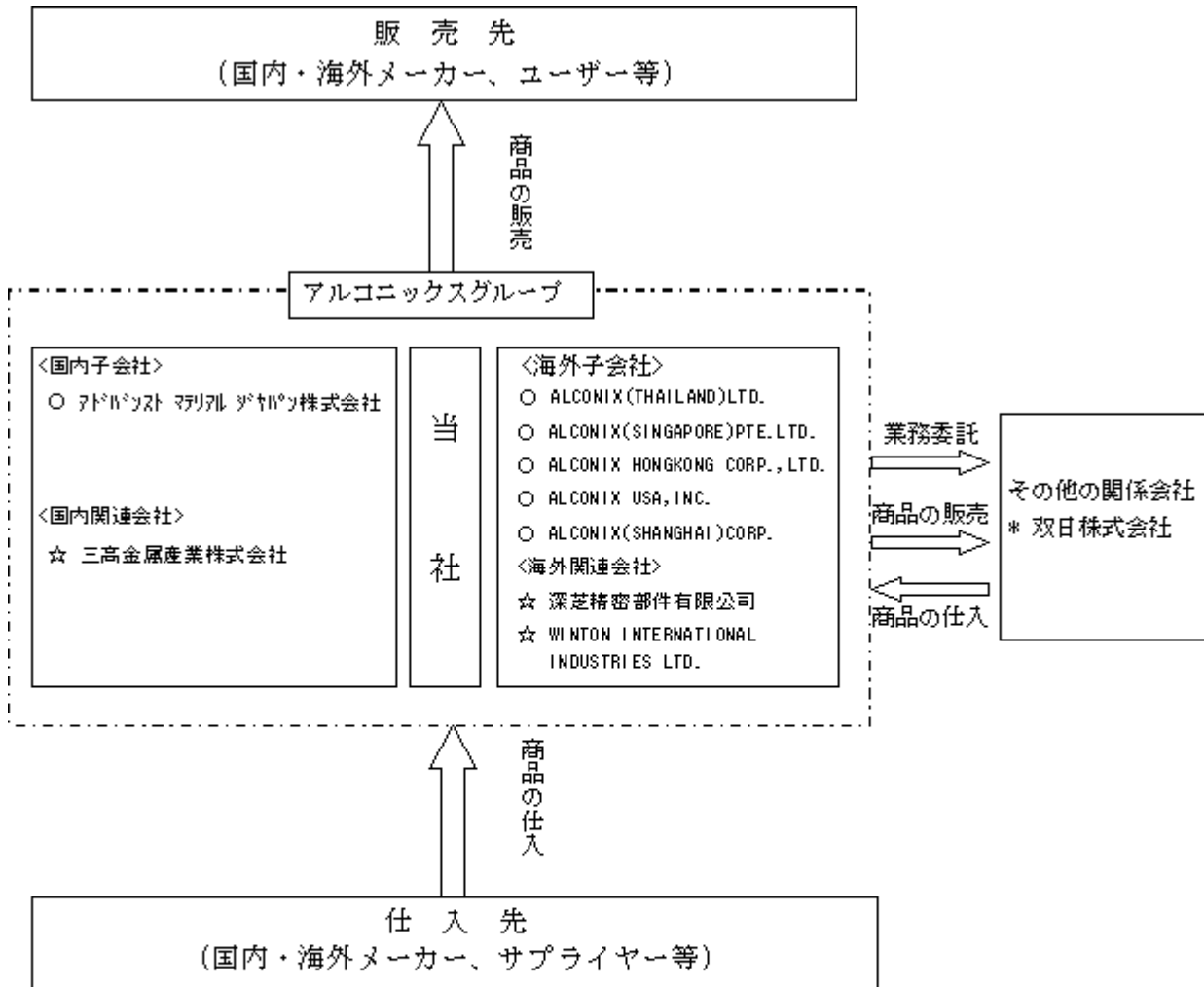
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

各事業の主な取扱商品は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要取扱商品	主要関係会社
軽金属・銅製品事業	家電及び航空機・自動車産業向けアルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、加工品、部品）、飲料缶用、箔用及び印刷版用のアルミニウム板素材並びに伸銅製品（板条管の展伸材、加工品、部品）等	ALCONIX (THAILAND) LTD. ALCONIX (SINGAPORE) PTE.LTD. ALCONIX (SHANGHAI) CORP.
電子・機能材事業	半導体、エレクトロニクス関連材料としての化合物半導体、プリント配線基盤、バッテリーなどの電子材料、原子力発電・火力発電、化学工業機器などに使用されるチタン製品、ニッケル製品等の機能材、ガリウム、ゲルマニウム、インジウムなどのレアメタル等	ALCONIX USA, INC.
	チタンスポンジ、レアアース、レアメタルの輸入販売等	アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社
非鉄原料事業	アルミニウム二次合金地金、非鉄金属屑、特殊金属屑、廃家電屑、金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等	
建設・産業資材事業	バルブ継手、フランジ計器類等の多種配管機材、銅合金素材、鋳物、金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等	ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD.

以上述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. *は当社株式を21.67%保有するその他の関係会社であります(平成18年3月31日現在)。
当社は同社経由国内メーカーからの商品仕入及び同社の海外拠点への商品の販売を行っております。

2. ○は連結子会社、☆は持分法非適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 (注) 5	東京都港区	30,000	電子・機能材 事業	95.0	役員の兼任、資金の 貸付及び支払保証、 管理業務の一部受託
ALCONIX (THAILAND) LTD. (注) 2	タイ国、バンコ ック	7,000 千タイバツ	軽金属・銅製 品事業	49.0	役員の派遣と兼任、 資金借入保証、商品 の仕入及び販売、営 業業務の委託
ALCONIX (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	700 千シンガポール ドル	軽金属・銅製 品事業	100.0	役員の派遣と兼任、 資金借入保証、商品 の仕入及び販売、営 業業務の委託
ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.	中国、香港	600 千香港ドル	建設・産業資 材事業	100.0	役員の派遣と兼任、 資金借入保証、商品 の仕入及び販売、営 業業務の委託
ALCONIX USA, INC.	米国、オハイオ 州	800 千米国ドル	電子・機能材 事業	100.0	役員の派遣と兼任、 資金借入保証、商品 の仕入及び販売、営 業業務の委託
ALCONIX (SHANGHAI) CORP.	中国、上海	200 千米国ドル	軽金属・銅製 品事業	100.0	役員の派遣と兼任、 資金借入保証、商品 の仕入及び販売、営 業業務の委託
(その他の関係会社) 双日株式会社 (注) 3、4	東京都港区	130,549,826	総合商社	被所有 21.67	商品の仕入及び販 売、営業業務の委 託、海外店網等の機 能の利用、大阪支店 事務所の賃借、業務 の受託

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、その他の関係会社を除き、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 双日株式会社は、双日ホールディングス株式会社を存続会社として平成17年10月1日に同社と合併いたしました。合併新会社は同日付で商号を双日株式会社に变更いたしました。

平成17年9月30日現在資本金 双日ホールディングス株式会社 130,498,826千円

双日株式会社 292,184,066千円

平成17年10月1日現在資本金 双日株式会社 130,498,826千円

平成18年3月31日現在資本金 双日株式会社 130,549,826千円

5. アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	13,615,063千円
	(2) 経常利益	480,303千円
	(3) 当期純利益	275,325千円
	(4) 純資産額	771,837千円
	(5) 総資産額	3,286,243千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員(人)
軽金属・銅製品事業	92 (5)
電子・機能材事業	34 (3)
非鉄原料事業	24 (-)
建設・産業資材事業	26 (5)
全社(共通)	35 (2)
合計	211 (15)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()内の外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
173 (11)	41.9	5.0	5,067,732

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()内の外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、米国において、金融引締め環境下のもと、消費、投資ともに上方修正されたこともあり、3%台の経済成長を遂げております。ユーロ圏におきましては、潜在的なインフレ懸念が残る中、1%台の成長に留まりました。一方、アジア経済につきましては、中国での高成長をはじめとして、景気は拡大を続けております。

わが国経済につきましては、企業収益の改善による設備投資の増加等に加え、所得の増加や雇用環境の改善等により個人消費が堅調となり、原油価格動向が与える今後の影響に留意する必要はあるものの、全般的には景気回復基調をたどっております。

当社グループを取巻く非鉄金属業界は世界経済の回復により需要が増加し、好調な市況が追い風となり、特に自動車などの輸送機械、デジタル電子機器・電子部品、エアコンなどの民生用電気機械、工場などの民間設備投資の分野において顕著な拡大を遂げております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、需要の旺盛な業種を対象に積極的に営業活動を進めてまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は127,627,831千円（前年同期比21.5%増）、営業利益は1,483,854千円（同82.5%増）、経常利益は1,214,551千円（同109.4%増）、当期純利益は583,386千円（同69.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(軽金属・銅製品事業)

アルミ・銅製品の販売につきましては、通期にわたり輸送機・家電を中心に需要が堅調であったことに加え、期央よりの原料市況の高騰及び円安が取扱高の増加に貢献いたしました。特に利益率の高い加工品分野での商権拡大の寄与もあり、売上高は49,714,996千円（前年同期比5.5%増）、営業利益は390,582千円（同42.3%増）と増収・増益となりました。

(電子・機能材事業)

電子・機能材分野では、北米向け無酸素銅、太陽電池用ソーラーケーブルの取扱いおよび世界的な携帯電話市場の成長に後押しされたリチウム電池ケースの取扱いの増加、並びにチタン製品の中国、欧州向け輸出が堅調であったことにより売上・収益が好調に推移いたしました。レアメタルの分野では、高需要・資源不足の状況下において、アドバンスト マテリアル ジャパン(株)が得意としているチタンスポンジ、レアメタルが堅調であったことに加え、新規事業であるタングステン製品の委託加工ビジネスが市場で評価を受け、売上・収益が増加いたしました。その結果、売上高は37,840,172千円（前年同期比24.1%増）、営業利益784,643千円（同111.6%増）となりました。

(非鉄原料事業)

アルミ地金及び銅地金の市況（本年度平均）は、前年度に比べ各々20.5%、43.6%の大幅な上昇（ロンドン金属取引所（LME）による）をたどるという環境下において、自動車用アルミダイカスト生産の堅調推移による材料のアルミ合金塊の需要拡大を背景に、アルミ合金塊・屑の輸入、国内販売が大きく伸びいたしました。また、前年度に取得した双日金属販売(株)の営業権が、アルミ合金塊、脱酸塊及び金属珪素等の営業拡大に貢献いたしました。以上の結果、売上高28,537,485千円（前年同期比73.3%増）、営業利益241,437千円（同167.7%増）と大幅な増収・増益となりました。

(建設・産業資材事業)

建設関連につきましては、大型工事事件の受注減から売上高が減少したものの、大型アルミ構造物、ダイカスト製品の収益アップにより増益となりました。一方、バルブ・継手類の配管機材は、好調な住宅・設備投資を背景に順調に推移いたしましたが、バルク容器については、需要一巡から減少に転じました。以上の結果、売上高13,428,517千円（前年同期比0.7%減）、営業利益は66,518千円（同16.2%減）となりました。

(注) 本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であります。従って、所在地別セグメントの業績につきましては、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、大幅な売上拡大に伴う売上債権の増加、それに伴う資金需要を借入金により調達した結果、前連結会計年度末に比べ416,467千円増加し、3,679,519千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は前連結会計年度の640,295千円（前連結会計年度は449,014千円の減少）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,133,028千円、仕入債務の増加額3,044,026千円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額2,349,370千円、たな卸資産の増加額2,741,704千円、法人税等の支払額374,856千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は41,762千円（前連結会計年度は1,074,442千円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出12,514千円、無形固定資産の取得による支出17,331千円、投資有価証券の取得による支出24,880千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は1,066,516千円（前連結会計年度は1,517,032千円の増加）となりました。

これは、主に短期借入金の純増加額1,040,941千円、新株発行による収入27,510千円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
軽金属・銅製品事業	47,498,462	103.5
電子・機能材事業	38,069,060	129.6
非鉄原料事業	27,909,782	175.2
建設・産業資材事業	12,252,342	102.8
合計	125,729,648	121.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は実際仕入価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
軽金属・銅製品事業	49,402,275	108.3
電子・機能材事業	36,926,497	122.8
非鉄原料事業	28,066,726	172.8
建設・産業資材事業	13,232,331	101.2
合計	127,627,831	121.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度において総販売実績販売比率が10%を超過する販売先はありません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の経済情勢につきましては、順調な中国経済の影響による原油を初めとする資源・素材の高騰及び供給不足の顕在化、また長期金利や為替動向にも懸念要素があり楽観はできない状況であると考えております。

このような状況下、当社グループは平成17年度を初年度とする中期経営計画を策定しました。

中期経営計画を通じてステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会等）との良好な関係を維持するとともに新たな価値創造企業を目指し、以下の課題に取り組んでまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び取組方針

イ．営業収益力の強化・拡大

成長著しい電子材料分野への取組を強化してまいります。レアメタル、レアアース、チタンに特化し実績を有する連結子会社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社との連携により相互に持つ機能を活用し新規商品の開拓、新しいビジネスモデルの構築を目指します。

環境問題に対応した非鉄金属原料にとどまらないリサイクル事業を構築します。日本及び中国を核とした廃家電、廃自動車のリサイクルモデルの構築を目指します。また、実現に向けては中国などで事業投資も検討します。

海外現地法人の設立を梃子に海外ネットワークを活用し、ロシア、中国、アメリカ等からの新規仕入れ先の開拓及び三国間ビジネスにも取組みます。

更なる海外ネットワーク充実のため、現在自社拠点のない地域での海外現地法人設立を検討しております。

また、海外現地法人へは地場取引の拡大等を指導し、連結経営での収益の最大化を目指します。

人事政策は、平成13年度から導入した成果主義を進化させるとともに専門家集団としての人材の育成に努めます。

引き続き企業規模拡大及び業容多様化のための投融資案件を発掘します。

ロ．財務体質の強化

収益力の強化及び上記の実現により自己資本比率の向上など財務比率の改善を図ります。

売掛債権の流動化等の資金調達手段の多様化を検討し、金融機関からの借入コストの軽減を図ります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

(1) マクロ経済環境の影響による業績変動のリスク

当社グループのビジネスは、国内における商品売買をはじめとして、輸出入・三国間による貿易取引等、多様な商取引形態を有し、非鉄金属製品の輸出入及び国内取引における仲介事業に加えて、非鉄金属の資源・素材原料の調達から商品の販売にわたる幅広い事業を展開しています。世界的な或いは特定の地域の景気減速は、商品、素材原料の流通量の減少と価格の低下、個人消費や設備投資の低下をもたらします。特に日本及びアジアの景気減速は、当社グループが取扱う商品に対する需要動向に影響が大きいことから、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容（商品販売）の特徴について

当社グループは、アルミニウム・銅・チタン・パルプ等の非鉄金属製品、電子材料及び非鉄原材料・レアメタル・レアアース等の直送（出合）取引及び在庫取引を行っております。

直送（出合）取引は、当社が需要家の注文をメーカーに繋ぐ販売形態であり、商品は、需要家とメーカーとの間で合意された価格、数量、納期等の取引条件に基づき、メーカーより需要家に直接納入されます。この取引は、当社グループの主たる販売形態であるため取扱金額は多額であります。当社で在庫リスクを負担しないことから、在庫取引と比較して相対的に利益率が低い販売形態であります。

一方、在庫取引は、当社が予め不特定多数の需要家からの一定期間内の注文を想定して在庫を保有する販売形態であり、商品は、メーカーから当社の倉庫に納入され、需要家からの注文を受けて当社より需要家に納入いたします。ガリウムメタル・金属珪素・マグネシウム及びアルミ原料等の汎用仕様非鉄金属製品・素材及び銅管等において生じる販売形態であり、取扱金額は直送（出合）取引に比べて少額となります。当社が在庫リスクを負担することから、直送（出合）取引と比較して相対的に利益率が高い販売形態であります。

また、商社である当社は、上記の直送（出合）取引において、主としてメーカーにとっての与信機能及びメーカーと需要家双方が希望する代金決済機能を果たしております。この取引では、商品はメーカーから需要家へ直送されるため、新規取引開始時の確認などの特別な場合を除き商社が商品の現物を直接確認することはありません。当社では、原則として需要家からの商品受領報告があることをメーカーへの支払条件とすることで、需要家からの支払が受けられない恐れのある商品の仕入・債務認識のリスクを回避しております。しかしながら当社が関与した取引について、メーカーの出荷認識や品質認識などにおいて需要家と認識の相違や齟齬が生じた場合には、当社においてその内容や発生原因を確認の上調整し、双方の合意を得る役割が生じることがあります。さらにメーカーと需要家双方の認識の相違が調整されない場合に紛争もしくは係争となる可能性があり、取引の当事者として解決のために負担する費用、金銭の支払が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 相場変動が業績に与える影響について

非鉄金属市況の変動

当社グループの主要取扱商品であるアルミニウム・銅等の非鉄金属の価格は国際市況によって変動しております。

当社グループにおいては合意された取引条件のもとにメーカーと需要家を繋ぐ直送（出合）取引が主体であるため、価格変動リスクは需要家またはメーカーが負担するシステムとなっており、基本的には非鉄金属市況変動には直接影響されにくい事業構造となっております。しかし、当社が取扱う銅管、ガリウムメタル・金属珪素・マグネシウム及びアルミ原料等の汎用仕様非鉄金属製品・素材、アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社が取扱うレアメタル・レアアース等の在庫取引において一部市況の影響を受けやすい商品を取り扱っており、市況変動の影響を受ける可能性があります。当社グループと致しましては、市況の影響を極小化するために適時適量の購買、在庫の圧縮、販売価格への転嫁等に努めておりますが、市況が短期的に大幅に変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループが行なう外貨建決済の貿易取引（日本からの輸出・日本への輸入及び三国間取引）と、海外子会社等の業績及び財務状況の当社の連結決算への反映は、為替相場の変動の影響を受けます。当社グループでは、当社グループに為替リスクが帰属する外貨建取引について、原則として為替予約により取引金額を確定することで為替相場の変動による期間業績への影響の抑制を図っておりますが、為替相場の変動の影響を完全に排除することはできません。

金利の変動

当社グループは、取引先に対する信用供与に伴う資金立替え及び顧客のための在庫保有、また子会社の設立及び運営を含む投融資等の必要資金の多くを金融機関などからの短期資金で賄っております。

当社グループと致しましては、受取手形の流動化等により有利子負債の圧縮に努めるとともに、キャッシュ・マネジメントの効率化による金融コストの低減、金利上昇時には増加金融コストの顧客への転嫁等を図っておりますが、金融情勢の急変及び当社グループの信用の低下などにより完全に金利変動による影響を排除できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 在庫保有に対するリスクについて

当社グループの在庫商品の一部は、不特定多数の需要家向けの、汎用仕様の銅管・ガリウムメタル・金属珪素・マグネシウム及びアルミ原料等、並びにアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社のみが在庫保有するレアメタル・レアアースであり、販売価格は市況の変動の影響を受けます。当社グループでは相場の動向に十分な留意を払いつつ在庫数量の圧縮や適時に販売価格の改定を行なうことにより、収益の確保を図っております。しかしながら、予測を上回る大幅な価格下落が生じた場合や販売価格の改定が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記を除くその他の在庫商品は、顧客である特定の需要家のために保有している特定仕様商品であります。このような商品は、需要家とメーカーと当社グループが、予め商品仕様、供給数量、価格条件等を合意しておくため、通常においては商品が販売できないリスク及び市況の変動の影響を受けるリスクは低いものであります。しかしながら、需要家の倒産など履行に障害が生じた場合には、特定仕様商品であるために当初の価格での転売が困難となり、損失が発生する可能性があります。

(5) 取引関係が変化する可能性について

日本では非鉄金属メーカーから需要家までの商品流通に、取扱商社が介在するのが一般的であり、メーカー毎や需要家毎に特定の商社が継続して取引することが慣行となっております。商社は取引に介在することにより貿易事務、需要家とメーカー双方の決済条件の充足等の機能を提供しておりますが、この取引形態は将来に亘って継続するとの保証はありませんので、メーカーと需要家とが直接取引する場合には、商社は介在の機会を失い収益機会を逸することになります。

また、メーカーや需要家の統合が起きた場合には、統合後のメーカーや需要家に対して統合前の複数の流通ルートが競合することになります。当社は商社として機能を発揮しメーカーと需要家相互にメリットが出せる提案を行ってまいりますが、メーカー側や需要家側の業界再編により非鉄金属業界の事業環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 販売先の信用リスクについて

当社グループは国内・海外に多数の販売先を有しております。各販売先には独自の評価基準による与信限度枠を設け信用状態の把握・管理を行なっておりますが、販売先の破綻・倒産等によって売上債権が回収不能になる可能性は否定できません。大口の売上債権が回収不能となった場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 仕入先の契約履行能力に係るリスクについて

当社グループは国内・海外に多数の仕入先を有しております。新規取引開始時もしくは多額かつ長期の仕入契約を締結する場合は、契約した商品の供給が条件どおりになされないといった取引上の事故の発生を予防することを目的に経営状況や取引関係の変化等を把握・管理しておりますが、仕入先の破綻・倒産等によって契約済みの取引が履行不能となる可能性は否定できません。契約済みの取引がありながら仕入先が契約履行不能となった場合、販売先への納品責任を履行するため、当社は別の仕入先から別の取引条件で商品を仕入れることが必要となる場合があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の仕入先・特定の調達地域への依存について

当社は、軽金属・銅製品事業の主要な取扱商品であるアルミニウム及び銅の製品等を株式会社神戸製鋼所グループより仕入れております。このため、当社の同社グループからの仕入高に占める割合は、近年3割程度と高くなっております。同社グループとは緊密な情報交換と連携の下、受発注管理及び納期管理などを行なっていますが、予期せぬ事情により同社グループとの取引関係に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社が取扱うチタン及びタングステン、モリブデン、タンタル等は産出国に偏在性があり、中国、ロシア、カザフスタン等のサプライヤーから長年にわたり購入しております。将来、供給国側での輸出制限や課徴金等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資金調達について

当社の資金調達は、金融機関からの短期借入金及び受取手形の流動化によって賄っております。金融情勢の急変などにより金融市場が急激に逼迫した場合、あるいは当社グループの信用が低下した場合には当社グループの資金調達に困難な局面が発生し、事業推進に影響を与える可能性があります。

(10) カントリーリスクの高い国における顧客との取引について

当社グループは、貿易または海外投融資の相手国の政策変更、政治・社会・経済環境等の変化により、債権または投融資の回収が不能または困難になるリスクを有しております。このため、外部格付機関の格付けをもとにカントリーリスクの高い国を認識し、リスクの把握とともに合理的な範囲でリスク回避を講じていますが、相手国の輸出入規制が変更された場合等においては、契約条件の変更や契約解消の可能性があります。また、相手国の政策変更や外貨事情等により相手国政府が対外送金を停止した場合、代金または投融資が回収できない事態となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 法的規制について

当社グループは国内での営業取引のみならず、外国企業との輸出入取引及び三国間貿易を行なっている関係上、日本及び諸外国の法令等による諸規制に服しております。当社グループが事業活動において受ける法令等による諸規制の主なものは独占禁止、不公正取引規制、環境保護、為替管理、関税及びその他の租税、輸出入活動（国家安全保障上の規制を含む）に係るもので、免許・届出・許認可等が必要とされているものも含まれます。具体的には建設業法に基づく特定建設業の許可、及び大阪府金属くず営業条例に基づく許可を受けており、また毒物及び劇物取締法に基づく毒物劇物一般販売業・輸入業の登録、並びに麻薬及び向精神薬取締法に基づく輸出業者業務届を行っております。

また、当社グループでは海外（タイ・香港・シンガポール・米国・中国）で現地法人を設立し事業を行っております。一般的に、海外に現地法人を設立して事業運営する場合には、当該国での特異な法令の存在又は法令の欠如、法令の予期しえない解釈、法規・規制の新設や改訂などによって、法令遵守のため当該現地法人の負担が増加するリスクがあります。

当社グループでは、国内外の法令等の遵守並びに運用状況・改訂動向に関する情報収集には万全を期しておりますが、現在または将来の法律及び諸規制を遵守できなかった場合には、当社グループが債務を負ったり、免許・届出・認可等の取消しや一定期間の停止を含む罰則の適用を受けたり、事業の中断を含む公的命令を受けたり、その後の事業の継続に障害となる信用の低下を被ったりすること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製造物責任について

当社グループは原材料を取引先たるメーカーに納入し、メーカーがそれらの原材料を使用して製品を製造しております。それらが最終製品となり、一般消費者に渡り消費者が何らかの被害を被った場合には、通常は製造業者が責任を負うこととなりますが、当社グループも輸入業者であること等を原因として責任を負う可能性があります。当社及び国内子会社は製造物責任賠償保険を付保しておりますが、保険金額でカバー不能な損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 投資等が業績に影響を与える可能性について

当社グループは、今後の事業基盤の拡充や海外ネットワークの整備を目的として、営業権の取得や当社独自もしくは現地資本との共同等による現地法人の設立、非鉄金属周辺分野での合併事業のための出資、また、既存取引先との取引関係をより強固にするための株式の保有、などの投資を行なっております。

営業権の取得

当社では平成17年2月に双日金属販売株式会社から非鉄金属関連の営業を取得し、15,000千円の営業権（当連結会計年度末残高9,000千円）をそれぞれ計上しました。

また子会社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社は285,000千円の営業権（同114,000千円）、ALCONIX (THAILAND) LTD.は18,362千円タイパーツの営業権（同11,015千円タイパーツ）をそれぞれ計上しております。

取得した営業権は、その後の取引先の方針変更などで価値が部分的に消滅する可能性があります。また、取引先の与信リスクが増加した場合等、当社の判断において取引継続を断念することもあります。そのような事態が多発した場合には営業権の価値は大幅に減少することとなり、その結果、減損処理が必要な場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

子会社及び関連会社への出資

当社グループでは、平成16年1月に海外ネットワークの整備のため、ALCONIX (THAILAND) LTD.を現地資本と合併で設立、当社の単独出資によりALCONIX (SINGAPORE) PTE. LTD.及びALCONIX HONGKONG CORP., LTD.を設立すると共に、NI METAL PRODUCTS INC.の買収（現ALCONIX USA, INC.）を行い、更に平成16年6月にALCONIX (SHANGHAI) CORP.を設立しました。また平成16年1月にはアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社の株式を取得し子会社化しました。尚、この他にも合併事業運営等のため関連会社への出資があります。

子会社の設立や取得、合併事業への投資については、充分な事前調査を実施したにも拘わらず、当初期待した通りの成果が上がらず、事業そのものが頓挫する、あるいは長期に亘って低迷し、撤退や縮小、出資の減損処理が必要となる可能性があります。また、既に投資している事業会社に対して、将来、増資や貸付・保証等の信用供与を行なう必要が生じ、資金負担が当初の投資額を上回る可能性があります。

これらのリスクが顕在化すると当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

取引先の株式保有

当社は取引先の株式を保有しており、この中には上場銘柄で時価のある株式も含まれます。上場株式は時価が下落した場合に、また非上場株式についても投資先の業績が低迷し減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社について

当社連結子会社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社（以下、「AMJ」という。）は、希少金属（レアメタル・レアアース）の専門商社であり、拠点としてモスクワやウラジオストックに駐在員事務所を有しており、希少金属の輸入販売を主たる業務としております。AMJは、蝶理株式会社の化成部品部門における事業を母体としており、平成15年3月に蝶理株式会社から分社化し設立された蝶理アドバンストマテリアル株式会社の事業を継承しております。平成16年1月に現AMJ代表取締役社長中村繁夫氏は、みずほキャピタルパートナーズ株式会社のアレンジのもとAMJを受皿会社として、蝶理株式会社より一部営業譲渡を受け、かつ、蝶理アドバンストマテリアル株式会社の株式を取得したうえで、蝶理アドバンストマテリアル株式会社を吸収合併する形でMBO（マネージメント・バイ・アウト：経営陣による株式買収）を行いました。

AMJのMBOの過程において事業の親和性への期待を背景に、当社はみずほキャピタルパートナーズ株式会社より資本参加の要請を受け、同社と中村氏の間ですでに合意されていた株主間契約案及び役務提供契約案を承諾した上で資本参加を決定致しました。MBO完了時に締結された、中村氏、AMJ、みずほキャピタルパートナーズ株式会社が運営するMBOファンドであるエフビーエフ2000、エル・ピー、及び当社の4者による株主間契約は、中村氏によるAMJ株式の保有や、MBO後におけるストックオプションに関して予め定められた利益水準を達成した場合に同社の株式について新株予約権を予め定められた行使価格で同氏保有株式数200株に0.29を乗じた株式数を平成16年度から3年間に亘り各年付与することを約束し、平成16年度と平成17年度の利益水準目標値を定め、平成18年度以降の利益水準目標は別途協議することとし、当社とAMJが将来合併する仮定における当社ストックオプションの付与の努力、並びに同氏退職時における他の既存株主による株式の優先売渡請求権等を含み、契約期間は平成21年1月15日までを期限と定めておりました。中村氏との役務提供契約は、中村氏、AMJ、みずほキャピタルパートナーズ株式会社が運営するMBOファンドであるエフビーエフ2000、エル・ピー、及び当社の4者で締結し、委託する業務の内容や報酬等、並びに在職中及び退職後一定期間の競業禁止の約定等を含む内容で、契約期間は平成21年3月期に係る定時株主総会の終了までを期限と定めておりました。

MBO直後のAMJの株主構成は、当社55%、エフビーエフ2000, エル・ピー・40%、中村氏5%でありましたが、平成17年3月当社株式公開準備の過程で当社グループにおけるAMJの位置付けを明確化すること等を趣旨として、当社はエフビーエフ2000, エル・ピー・の持分40%を取得し、AMJに対する持分は現在の95%になりました。これに伴い、上述の株主間契約及び役務提供契約を終了するとともに、従前の契約内容の継承を基本としながら、当社・AMJ及び中村氏の3者で改めて株主間契約及び役務提供契約を締結しました。株主間契約の契約期間は平成21年3月31日までを期限とし、契約満了6ヶ月前までに当社は契約の更新を検討し、解消の場合には同氏に通知することとなっております。また役務提供契約の契約期間は平成21年3月期に係る定時株主総会の終了までを期限とし、平成21年2月1日から3月31日までに更新等の交渉を行なうこととなっております。

なお、新たに締結した株主間契約においては、AMJは中村氏に対し平成16年度及び平成17年度において利益水準目標の達成を条件に同氏保有株式数に0.29を乗じた新株予約権を付与する内容となっております。さらに当初の契約において未設定となっていた平成18年度の利益水準目標を具体化すると共に同氏に対して同様に付与することとし、平成19年度以降の新株予約権付与の継続の可否や利益水準目標値の決定に関して誠実に協議する旨も合意しております。中村氏に対しては、現契約条件に基づき平成17年12月28日に開催した臨時株主総会において、平成16年度分の58株の付与と同時に、今後の平成17年度及び平成18年度の2年間分については、当該契約に基づき具体的に、58株ずつの新株予約権を付与する計画が付議され決議がされております。これら新株予約権がすべて付与され、かつ行使された場合には、当社に対する現在の当社出資比率95%は、91.04%まで低下することになります。

今後において、同社株式の持株比率の低下を招く事象に対しては、当社グループの業績等に影響を与える可能性があることに留意し、当社グループにおける同社及び同社の事業推進者の位置付け、同社事業、同社の財政状態及び経営成績に与える影響等を十分に考慮の上で慎重に対処していく方針であります。

(15) 双日及びそのグループ会社との関係について

双日を中心とした企業グループ（以下、「双日グループ」という）における位置付けについて

双日株式会社（以下、「双日」という。東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部上場）は、平成18年3月31日現在、当社の発行済株式総数の21.67%を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社に該当します。

当社グループが所属する双日グループは、平成18年3月末現在、双日、子会社397社、関連会社200社の計597社（内、連結対象513社）から構成されており、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種商品の製造・販売・サービスの提供に携わっているほか、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。その中において当社グループは、非鉄金属製品専門の商事機能を担っております。また、平成13年3月28日付当社と双日（当時、日商岩井株式会社）との「営業譲渡契約書」において、双日は当社の株式公開日後1年間を経過するまで、双日が直接または双日の子会社を通じて当社グループの事業と同様の又は競合する事業を行なう場合には、事前に当社の同意を必要とする旨合意しております。

当社は、今後とも双日と良好な協力関係を継続していく考えですが、双日の方針によって資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社グループの今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

（注）平成17年10月1日に旧・双日ホールディングス株式会社は、同社の完全子会社であり当社の株主であった旧・双日株式会社と合併し、商号を双日株式会社に変更いたしました。

双日との人的関係について

平成18年3月31日現在、当社から双日に対して3名が出向し、5名を業務受託に伴い派遣しております。出向の目的は当社自身の海外拠点が無設置である地域において同社グループの拠点を使用して非鉄金属製品等の商事業務を行なうことであり、一方派遣の目的は同社グループにおける非鉄金属関連業務の一部を当社が受託し、受託業務が当社内では遂行できないことによるものであります。当該受託取引は、受託契約の自動更新条項を解消しているため、平成18年3月末で終了となります。なお、双日における非鉄金属プロジェクトの支援を目的として平成18年4月より1年間、2名を出向させる予定であります。

双日及び双日グループ会社から当社への出向者は、平成15年9月末までに転籍もしくは出向解除しており、現在は存在しておりません。

なお、当社の役員9名のうち、双日の従業員を兼務している者は以下の2名であります。

当社における役職	氏名	役職	招聘などの目的
取締役（非常勤）	服部 史郎	エネルギー・金属資源部門企画 業務室室長	当社の業務遂行に資する意見を得るため
監査役（非常勤）	西村 昌彦	エネルギー・金属資源部門企画 業務室課長	取締役会の監督機能の強化のため

（注）監査役（非常勤）の西村昌彦氏は平成18年6月28日の定時株主総会をもちまして退任致しました。

双日との取引について

当社グループと双日グループ（当社グループを除く）との取引関係は以下の通りであります。

双日株式会社

		前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
商品売上（千円）		69,906	173,369
商品仕入及び支払口銭（千円）		4,895,204	3,551,702
不動産賃借料（千円）		28,707	18,321
業務受託料等	一般管理費戻入分（千円）	36,850	32,653
	営業外収益（千円）	20,654	16,288
業務委託及び設備利用料等（千円）		24,237	4,975

取引の概要は以下の通りであります。

< 商品売上・商品仕入及び支払口銭 >

商社間の通常の営業取引であります。商品仕入が多額であるのは主として当社の原料部門にて仕入先を持たないロシア等からアルミ新地金等を双日を通じて輸入していることによります。

なお、商品仕入及び支払口銭には、双日からの商権移管に関連する名義貸借に係る手数料、非鉄金属商品市況変動をヘッジするためのロンドン金属取引所（以下、「LME」）先物取引に係る手数料なども含まれます。商品の売買価格は非鉄金属素材のLME相場を機軸とした時価をもとに決定し、手数料率等は第三者との取引と同等水準の取引条件等をもって行なっております。

< 不動産賃借料 >

当社大阪支店事務所を双日より賃借しております。当社大阪支店事務所が入居するビルは第三者の所有物であります。同ビルは元来旧・日商岩井株式会社が所有するものであり平成11年に第三者である不動産会社に売却され一般のテナントビルとなった後も、現・双日が入居者管理をしているという特殊な事情から、当社の賃借契約の相手方が双日となっているものであります。賃借条件は第三者である他のテナントと同等の手順により、近隣相場を参考に交渉の上決定しております。

< 業務受託料 >

業務受託料の主なものは、前項「双日との人的関係について」に記載した、当社からの人員の派遣に係る役務提供料等であります。一般管理費戻入分は給与等の人件費及び関連経費に相当する額であり、それ以外は営業外収益に計上しております。

取引条件は業務に関する実際発生費用の見込額を積み上げる計算をもとに決定しております。

< 業務委託及び設備利用料等 >

業務委託及び設備利用料等の主なものは、当社の海外拠点が未設置である地域において、双日の海外駐在員事務所を活用することに伴う使用料であります。取引条件は業務に関する実際発生費用の見込額を積み上げる計算をもとに決定しております。

双日グループ会社

当社は、双日、双日欧州会社をはじめとする双日グループ会社と非鉄金属関連に係る商事取引を行なうほか、輸出入取引に係るものを主とする保険の付保、物流業務などの会社との取引があります。これら営業取引は第三者である取引先と同等の手続きを経て取引並びに取引条件を決定しております。

また、当社の一部海外子会社では必要とする取引先に係る与信審査情報の入手、コンピュータ処理、海外駐在員事務所の活用等で業務委託をおこなっております。取引条件は業務に関する実際発生費用の見込額を積み上げる計算をもとに決定しております。なおコンピュータ処理の委託に関しましては平成18年度中に独自システムを構築し解消を予定しております。

平成18年3月期における双日グループ会社との主要な取引は以下のとおりです。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	双日英国会社	英国、ロンドン	61,000 千英ポンド	総合商社 海外法人	-	-	商品の 売買	商品売上	1,413,689	受取手形 及び売掛 金	86,416
								商品仕入及 び支払口銭	262,480	支払手形 及び買掛 金	24,768
その他の関係会社の子会社	双日欧州会社	英国、ロンドン	150,479 千英ポンド	総合商社 海外法人	-	-	商品の 売買	商品売上	3,316,735	受取手形 及び売掛 金	99,558
								商品仕入及 び支払口銭	31,485	支払手形 及び買掛 金	7,176
その他の関係会社の子会社	双日ケミカル(株) (旧エヌエヌ・ケミカル(株)注3)	東京都港区	4,985,900	化学品・ 鉱産物の 輸出入、 国内販売	-	-	商品の 売買	商品売上	636,860	受取手形 及び売掛 金	37,905

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高については国内の会社には消費税等を含みますが、海外の会社には含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との商品仕入及び支払口銭、商品売上については、市場価格を勘案して決定しております。

3. 双日ケミカル株式会社は、平成17年10月1日にエヌエヌ・ケミカル株式会社より商号変更いたしました。なお、同社の親会社はグローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社であります。またその親会社は双日株式会社であります。

4. 社名変更された相手先は旧社名を括弧内に記載しております。

(16) エフピーエフ2000，エル．ピー．及びみずほキャピタルパートナーズ株式会社との関係について

エフピーエフ2000，エル．ピー．について

エフピーエフ2000，エル．ピー．は、みずほフィナンシャルグループのみずほキャピタル株式会社と、株式会社みずほコーポレート銀行が等分出資するみずほキャピタルパートナーズ株式会社が運営するMB0ファンドであります。

同ファンドは平成13年3月に当社の株式を日商岩井株式会社（現・双日株式会社）より取得し、当社の筆頭株主となりました。なお、平成18年3月31日現在、当社の発行済株式総数の37.07%を保有しております。また同ファンドとは、当社がMB0を実施いたしました時から当社経営陣と協力関係を保ちながら、当社の株式上場を目指して協力してきた友好的なパートナーであります。

同ファンドの概要は以下の通りです。

設立形態	リミテッド・パートナーシップ
国籍	英国領 ケイマン諸島
ジェネラル・パートナー	MH Capital Development, Ltd.
投資対象	国内のMBO実施企業
設立	平成12年3月8日
運用期間	平成12年3月10日から平成22年3月10日まで (ただし、平成24年3月10日までの延長の可能性があります。)

エフビーエフ2000, エル・ピー. の所有する株式の売却について

当社の主要株主であるエフビーエフ2000, エル・ピー. のファンド運用期間は平成12年3月10日から平成22年3月10日まで(ただし、平成24年3月10日までの延長の可能性があります。)と限定されております。従いまして、当該ファンドの所有する株式は、原則同期間内に売却されることとなります。

当社株式の売却に関して同ファンドの運営・管理を手がけているみずほキャピタルパートナーズ株式会社からは、MBOファンドという性格上、当社グループの事業戦略上必要な取引先などへの譲渡などを検討していくことを基本とする方針である旨伝えられておりますが、当該株式の売却が行われた場合や売却の可能性が生じた場合には、当社株式の流通状況及び市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

みずほキャピタルパートナーズ株式会社との関係について

当社は、当社の主要株主であるエフビーエフ2000, エル・ピー. を運営する、富士キャピタルマネジメント株式会社(現・みずほキャピタルパートナーズ株式会社)との間で平成13年3月28日(最終更新日:平成17年4月1日)に次のアドバイザリー契約を締結しておりましたが、この契約は平成17年6月末で解消いたしました。このほかには同社との取引関係はなく、営業上の制約もありません。

アドバイザリー契約内容

相手先	みずほキャピタルパートナーズ(株)
契約期間	平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年間(1年毎の自動更新) (原契約は平成13年4月1日から平成14年3月31日までの1年間)
業務の内容	株式公開準備支援 資金調達を含むファイナンスに関するアドバイス 各種経営課題に関するアドバイス 株式公開準備支援 取締役の派遣等
支払手数料	月額1,250千円

みずほキャピタルパートナーズ株式会社との人的関係について

当社役員9名のうち、みずほキャピタルパートナーズ株式会社の従業員を兼ねる者は次の2名です。

なお、従業員の出向及び出向受入はありません。

当社における役職	氏名	役職	招聘などの目的
取締役(非常勤)	種房 俊二	顧問	当社の業務遂行に資する意見を得るため
監査役(非常勤)	小林 輝夫	顧問	取締役会の監督機能の強化のため

5【経営上の重要な契約等】

(1)「双日株式会社との同社海外店網の使用サービス契約の締結」

当社は輸出・輸入・海外取引等の海外が絡んだ貿易取引の比率が高く、全世界をカバーする自前での海外網が必要ですが、現在の当社海外網としましては、海外法人としてタイ、シンガポール、香港、米国、上海（下部組織として北京出張所）の5拠点であります。今後、自前での海外網の充実を目指しますが、現時点では当社の未設置海外拠点網をカバーするために双日株式会社と同社の当該海外拠点網の使用サービス契約を下記の内容で締結しております。

契約日：平成17年4月28日

対象海外拠点

1.	双日㈱の駐在員事務所	ジェッダ（サウジアラビア）、テヘラン（イラン）、カイロ（エジプト）	使用に伴う年間サービス料3,658千円
2.	双日㈱の海外法人	ムンバイ（インド）、ソウル（大韓民国）、台北（中華民国）、デュッセルドルフ（ドイツ）、クアラルンプール（マレーシア）	使用に伴うサービス料としては、当該使用部署のコストの110%負担プラス当該取引高の1%を手数料として支払う。

(2)「双日株式会社との名義貸借契約書」

当社は平成13年3月28日付で日商岩井株式会社（現双日株式会社）より11億円の対価を支払い非鉄金属の製品関連の営業権を取得する営業譲渡契約を締結いたしました。しかし、既存商権を移管するには仕入先及び販売先に背景・事情を説明し納得をいただいた上で行う必要があります。従い、商権移管には時間も掛かることより、当社は移管過渡期の取扱に関しては、従来通り日商岩井株式会社名義で実行するが、その取引で発生する債権・債務のアカウントとリスクは当社に帰属すると共にその取引から発生する経済効果も当社に帰属する内容の「名義貸借契約書」を平成13年4月1日付で締結しております。対象取引先は当初27社ありましたが、鋭意移管交渉を行った結果、平成18年3月31日現在での名義貸借対象先は1グループ3社（仕入先1社、販売先2社）となっております。引続き交渉しゼロとすべき努力をしております。

名義貸借契約に基づく名義使用料として年間100万円及び対象先の内販売先2社との取引高の0.05%を日商岩井株式会社（現双日株式会社）に支払っております。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当社グループの財政状態及び経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断及び見積りを必要とする重要な会計方針は以下のとおりであります。

債権の回収可能性

当社グループの債権のうち、損失が合理的に予想される債権に対しては、貸倒引当金を計上しております。個別に回収が懸念される債権については、取引先の過去の支払実績、支払条件の変更、当該顧客の財政状態等を考慮の上、回収不能見込額を計上しております。その他、個別に回収懸念がない債権に関しても、過去の貸倒実績等に基づき、回収不能見込額を計上しております。

在庫商品の評価

当社グループの在庫商品のうち、長期滞留化及び陳腐化した在庫商品に対しては、社内で制定した一定のルールに基づき評価損を計上しております。

投資有価証券の評価

当社グループの保有する投資有価証券は、市場性のある投資有価証券と非上場の投資有価証券に分類されます。市場性のある投資有価証券は、期末時点の市場価格に基づく時価法によっており、評価差額は全部資本直入法により処理しております。期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している場合には全て、減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

非上場の投資有価証券は、移動平均法による原価法により評価しております。また、投資先の実質純資産価額の当社持分と当社帳簿価額との比較により減損の検証を行っており、投資先実質純資産価額の当社持分が当社帳簿価額に対して50%以上低下している場合には、創業赤字等の一時性を考慮し、個別判断により回復可能性が見込まれるものを除き、減損処理を行っております。

繰延税金資産

企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産、又は負債の額に相違がある場合には、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、将来の経営環境の変化等により課税所得の見積額が修正された場合には、繰延税金資産が減額される可能性があります。

減損会計

当社及び国内連結子会社につきましては、原則として事業の種類別セグメントを基礎として、海外連結子会社につきましては、会社毎にグルーピングを行っております。地価の下落等により減損の対象となった固定資産については、資産または資産グループの帳簿価額が回収可能価額を下回った差額を、減損損失として計上する必要が生じます。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は34,762,920千円であり、前連結会計年度末比5,648,255千円の増加となりました。主な増額要因は、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加2,511,936千円とたな卸資産の増加2,763,557千円であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高1,897,838千円は前連結会計年度比378,370千円の増加となりました。主な増額要因は取引先株式取得などによる投資有価証券の増加455,310千円であります。一方、主な減額要因は営業権残高の減少67,591千円であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高32,757,609千円は前連結会計年度末比4,921,602千円の増加となりました。主な増額要因は、業容の拡大に伴う支払手形及び買掛金の増加3,184,614千円及び短期借入金の増加1,062,574千円であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高337,078千円は前連結会計年度末比208,648千円の増加となりました。主な増加要因は、繰延税金負債の計上188,182千円であります。

資本

当連結会計年度末における資本の残高3,533,875千円は前連結会計年度末比881,768千円の増加となりました。主な増額要因は、新株引受権付社債の新株引受権行使による資本金及び資本剰余金の合計額の増加27,785千円と利益剰余金の増加583,386千円並びにその他有価証券評価差額金の増加257,018千円であります。

(3) 経営成績の分析

売上高

非鉄金属業界は世界経済の回復により需要が増加、特に自動車・IT産業などで顕著な拡大を遂げており、当社グループは、旺盛な需要に応えるべく、これらの業界を主な対象として営業を展開いたしました。更に当連結会計年度は商品市況が堅調に推移した為、ビジネス環境に追い風となり、加えて過去実施したM&A案件が業績に貢献いたしました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比21.5%増の127,627,831千円となりました。

売上総利益

当社及びアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社(以下、AMJ)の増益が大きく寄与し、当連結会計年度の売上総利益は前年同期比21.2%増の4,659,501千円となりました。また、レアメタル相場の高騰を背景に子会社化したAMJの利益が順調に推移したこともあり、当連結会計年度の売上総利益率は引き続き前連結会計年度と同水準である3.7%を維持しました。

販売費及び一般管理費

人件費のアップと業容拡大に伴う諸経費の増加となり、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前年同期比4.7%増の3,175,646千円となりました。

営業利益

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は前年同期比82.5%増の1,483,854千円となりました。

営業外収益、営業外費用

売上増に伴う資金需要の増加により借入コストは増加傾向にあります。この結果、当連結会計年度の営業外収支(営業外収益 - 営業外費用)は269,303千円の費用超となりました(前年同期は233,100千円の費用超)。

経常利益

上記の結果、当連結会計年度の経常利益は前年同期比109.4%増の1,214,551千円となりました。

特別利益、特別損失

韓国から輸入した仕入商品で発生した数量不足について商品事故関連損失78,532千円を計上し、投資有価証券評価損2,990千円を別途計上いたしました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益1,133,028千円から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計533,100千円、更にAMJ及びALCONIX(THAILAND)LTD.の少数株主利益16,541千円を差引後、当連結会計年度の当期純利益は前年同期比69.7%増の583,386千円となりました。なお、前連結会計年度では法人税等調整額が9,804千円の繰入でありましたが、当連結会計年度では73,042千円の戻入となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は益々厳しくなっており、軽金属・銅製品事業と建設・産業資材事業では、仕入先及び販売先からのコスト削減要請を受け利益率は低下傾向にあります。従いまして、当社グループとしては、これらの問題を解決するため、ローコストオペレーションの追求に加えて、商社機能を発揮し中国を初めとする海外の新規調達先の発掘、並びに商品のモジュール化等による付加価値の創出に努めております。

また、当社グループの重点戦略分野として位置付けている電子・機能材事業では、技術革新や代替材料が出現した場合、当社の取扱商品は競争力を喪失し陳腐化を招くこととなります。顧客ニーズや市場動向をタイムリーに入手することにより商品のライフサイクルを見極めると共に、海外ネットワークを活用した新規取扱商品の開拓にも努めてまいります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、業容の拡大を目指し希少金属専門商社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社の買収、三伸林慶株式会社及び双日金属販売株式会社から営業権の取得等を実行しました。また貿易比率の高い当社グループとしては、海外現地法人5社を整備し機能面での充実も図りましたので、当社グループ内での緊密な連携のもと、顧客ニーズに応えた新規提案を行うことで、市場における当社グループの地位の安定と存在を確固たるものにしてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境に鑑みますと、メーカー間での事業統合を含めた合従連衡、中国をはじめとする資源ナショナリズムの台頭、非鉄金属相場の高騰がもたらす代替商品の開発などが予想を越えるスピードで進むことにより当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。

これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに、常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることが、ステークホルダー（株主・取引先・従業員・地域社会）との良好な関係を維持することが可能となり、結果として当社グループのプレゼンスを高揚できるものと確信しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、総額 29,846千円の設備投資等を実施致しました。内容は、有形固定資産12,514千円と無形固定資産17,331千円であります。

有形固定資産の主な内訳は、建物附属設備1,384千円、備品等11,051千円であり、無形固定資産の主な内訳は、ソフトウェア14,200千円となっております。

セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
軽金属・銅製品事業	20,706	9.5
電子・機能材事業	5,307	33.4
非鉄原料事業	1,999	11.2
建設・産業資材事業	1,833	36.9
合計	29,846	11.6

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 所要資金は自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

平成18年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社機能他	事務所 事務用備品 営業権	8,624	-	- (-)	32,965 (注) 2	41,589	129 (10)
川口倉庫 (埼玉県川口市)	軽金属・銅製品 事業	倉庫	18,292	1,186	65,000 (1,080.89)	55	84,534	4 (-)
札幌営業所 (札幌市東区)	軽金属・銅製品 事業	事務所兼倉庫	14,472	-	31,900 (524.08)	2,333	48,706	4 (-)
大阪支店 (大阪市中央区)	大阪管理業務他	事務用備品	-	-	- (-)	2,499	2,499	18 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	非鉄原料事業他	事務用備品 営業権	-	-	- (-)	3,820 (注) 3	3,820	18 (-)

(注) 1. 上記の内、賃貸事務所の賃貸条件は次のとおりであります。

本社（東京都港区）	賃借料月額	10,312千円	差入保証金	105,809千円
大阪支店（大阪市中央区）	賃借料月額	1,513千円	差入保証金	なし
名古屋支店（名古屋市中区）	賃借料月額	569千円	差入保証金	3,814千円
同支店北陸営業所（富山県高岡市）	賃借料月額	110千円	差入保証金	490千円

2. 営業権6,000千円を含んでおります。
3. 営業権3,000千円を含んでおります。
4. 車両、電話交換機、サーバー、パソコン、FAX、プリンター、及び会計・船積書類作成ソフトなどの賃借資産が当連結会計年度末相当額として27,639千円、年間支払リース料26,588千円あります。
5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
6. 従業員数の（ ）内は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アドバンス マ テリアル ジャパ ン株式会社	東京都港区	電子・機能材 事業	事務所 営業権	3,905	751	- (-)	122,393 (注)1	127,051	12 (3)

- (注) 1. 営業権 114,000 千円を含んでおります。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 従業員数の()内は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ALCONIX (THAILAND) LTD.	タイ国 バンコック	軽金属・銅製 品事業	事務所設備 等 社有車 事務所用備 品	1,619	2,215	- (-)	38,149 (注)2	41,984	9 (-)
ALCONIX (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	軽金属・銅製 品事業	事務用備品	-	1,324	- (-)	-	1,324	4 (-)
ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.	中国 香港	建設・産業資 材事業	事務用備品	-	1,106	- (-)	-	1,106	3 (-)
ALCONIX USA, INC.	米国 オハイオ州	電子・機能材 事業	事務用備品	-	365	- (-)	-	365	2 (-)
ALCONIX (SHANGHAI) CORP.	中国 上海	軽金属・銅製 品事業	事務所設備 等	-	7,211	- (-)	-	7,211	8 (1)

- (注) 1. 上記の内、賃借事務所の条件は次のとおりであります。
- | | | | | |
|--|-------|-------|-------|---------|
| ALCONIX (THAILAND) LTD. (タイ国バンコック) | 賃借料月額 | 187千円 | 差入保証金 | 470千円 |
| ALCONIX (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール) | 賃借料月額 | 185千円 | 差入保証金 | 394千円 |
| ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. (中国香港) | 賃借料月額 | 110千円 | 差入保証金 | なし |
| ALCONIX USA, INC. (米国オハイオ州) | 賃借料月額 | 181千円 | 差入保証金 | 145千円 |
| ALCONIX (SHANGHAI) CORP. (中国上海) 保税区事務所 | 賃借料月額 | 540千円 | 差入保証金 | 1,838千円 |
| 同 (中国外高橋保税区) 駐在員事務所 | 賃借料月額 | 36千円 | 差入保証金 | なし |
| ALCONIX (SHANGHAI) CORP. (中国北京) | 賃借料月額 | 173千円 | 差入保証金 | 4,489千円 |
2. 営業権31,613千円を含んでおります。
 3. ALCONIX (SINGAPORE) PTE. LTD. には車両の賃借資産が当連結会計年度末として1,924千円、年間リース料1,944千円あります。
 4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 5. 従業員数の()内は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,174,000	2,414,000	ジャスダック証券取引所	-
計	2,174,000	2,414,000	-	-

(注) 当社株式は平成18年4月24日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株引受権付社債及び新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第一回新株予約権（ストックオプション）の発行

株主総会の特別決議日（平成16年6月22日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	7,000（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	980（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 980	同左
	資本組入額 490	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員、従業員、当社子会社及び当社関係会社の常勤取締役及び常勤監査役の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合には、退任又は退職後2年間は新株予約権の行使を認める。 新株予約権の相続は認められない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認められない。 その他権利行使の条件は、予約権発行の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。但し、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。

(注) 2. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く)又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に読み替えることとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、それぞれの効力発行の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

(注) 3. その他新株予約権の消却事由及び条件は以下のとおりである。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権が権利行使をする前に、 に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

第二回新株予約権（ストックオプション）の発行

株主総会の特別決議（平成17年6月28日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	9,000（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	9,000（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,900（注）3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,900	同左
	資本組入額 950	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後2年間は新株予約権の行使を認める。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後、本新株予約権者の新株予約権の行使を認めない。</p> <p>新株予約権の相続は認められない。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「第二回新株予約権割当契約」に定めるところによる。（注）4</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。但し、当社と新株予約権者との間で締結する契において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。</p>	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。

(注) 2. 本新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本新株予約権が承継される場合、当社は必要と認められる株式の調整を行う。

(注) 3. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権及び旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債に係る新株引受権の行使を除く)又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に読み替えることとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、それぞれの効力発行の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

(注) 4. その他新株予約権の消却事由及び条件は以下のとおりである。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権が権利行使をする前に、権利行使の条件の規定に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、及び新株予約権を喪失した場合には、当該新株予約権については無償で消却することができる。

第三回新株予約権（ストックオプション）の発行

株主総会の特別決議日（平成17年6月28日）及び臨時株主総会の特別決議（平成17年11月15日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	74,300（注）1、5	72,700（注）1、6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	74,300（注）5	72,700（注）6
新株予約権の行使時の払込金額	3,190（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成27年6月27日（注）3	同左（注）3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 新株予約権行使時の払込金額と同額	同左
	資本組入額 発行価額の2分の1相当額	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後2年間は新株予約権の行使を認める。	同左
	新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後、当該本新株予約権者の新株予約権の行使を認めない。	同左
	新株予約権の相続は認められない。	同左
	その他権利行使の条件は、予約権発行の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「第三回新株予約権割当契約」に定めるところによる。（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。但し、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。

(注) 2. 平成17年11月15日臨時開催の株主総会の特別決議において、第三回新株予約権の発行に際しての付議事項追加に伴う変更は下記の通りであります。

- (1) 当社が株式の分割又は併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

上記により新株予約権の目的たる株式の数の調整が行われた場合、これに従い、新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数も同様比率で調整を行う。

- (2) 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、1 株当たりの払込金額に新株予約権 1 個当たりの株式数を乗じた金額とする。なお、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債に係る新株引受権の行使を除く）又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えることとする。また、当社が株式の分割又は併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式より 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

(注) 3. 行使できる新株予約権の数については、下記の通り制限が設けられている。

平成19年10月1日より 平成20年9月30日まで	各人が割当を受けている新株予約権の50%を上限 ただし、権利行使価額の合計が年間12,000千円を超えてはならない
平成20年10月1日より 平成21年9月30日まで	各人が割当を受けている新株予約権の50%を上限 ただし、権利行使価額の合計が年間12,000千円を超えてはならない
平成21年10月1日より 平成27年6月27日まで	各人が割当を受けている新株予約権の50%を上限

(注) 4. その他新株予約権の消却事由及び条件は以下のとおりである。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権が権利行使をする前に、権利行使の条件の規定に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、及び新株予約権を喪失した場合には、当該新株予約権については無償で消却することができる。
- (3) 平成18年3月期に関する定時株主総会の開催日までに当社株式上場が実現しない場合、本新株予約権の割当は失効するものとし、本新株予約権は無償で消却することができる。

(注) 5. 平成18年3月31日現在におきましては、新株予約権の数は74,300個であり、新株予約権の目的となる株式の数は74,300株であります。

(注) 6. 平成18年5月31日現在におきましては、新株予約権の数は72,700個であり、新株予約権の目的となる株式の数は72,700株であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年5月29日 (注)1	57,000	1,958,000	39,729	1,040,000	12,540	1,054,286
平成13年6月22日 (注)2	-	1,958,000	-	1,040,000	1,041,746	12,540
平成13年7月31日 (注)3	43,000	2,001,000	30,100	1,070,100	-	12,540
平成17年1月31日 (注)4	65,749	2,066,749	36,556	1,106,656	36,556	49,096
平成17年2月28日 (注)5	7,251	2,074,000	5,460	1,112,116	5,460	54,556
平成17年3月23日 (注)6	70,000	2,144,000	66,500	1,178,616	66,500	121,056
平成18年2月27日 (注)7	30,000	2,174,000	13,770	1,192,386	14,015	135,071

(注)1. 有償第三者割当増資

発行株式57,000株、発行価格917円、資本組入額697円

割当先は、正木 英逸、大津 迪夫、伊藤 謙二、藤原 晃、小松 通郎、竹井 正人であります。

2. 平成13年6月22日開催の定時株主総会損失処理案の承認を受け資本準備金(1,041,746千円)を累積欠損金に充当いたしました。

3. 有償第三者割当増資

発行株式43,000株、発行価格700円、資本組入額700円

割当先は、日商岩井アルコニックス従業員持株会であります。

4. 有償第三者割当増資

発行株式65,749株、発行価格1,112円、資本組入額556円

割当先は、日商岩井アルコニックス従業員持株会であります。

5. 有償第三者割当増資

発行株式7,251株、発行価格1,506円、資本組入額753円

割当先は、尾崎 浩司、手代木 洋、前田 宗良であります。

6. 有償第三者割当増資

発行株式70,000株、発行価格1,900円、資本組入額950円

割当先は、トライエンジニアリング株式会社、花村産業株式会社、福田金属箔粉工業株式会社、有限会社関東金属工業所、有限会社真下商店、シマト工業株式会社、Jマテ・ホールディング株式会社(平成17年4月1日に上越マテリアル株式会社から商号変更しております。)、新豆陽金属工業株式会社、有限会社スカイであります。

7. 新株引受権付社債の新株引受権行使

発行株式30,000株、発行価格917円、資本組入額459円

8. 平成18年4月21日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式240,000株(発行価格2,711円50銭、資本組入額1,148円)発行により、資本金は275,520千円、資本準備金は375,240千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	5	-	26	2	-	11	44	-
所有株式数（単元）	-	2,950	-	8,530	8,230	-	2,030	21,740	-
所有株式数の割合（%）	-	13.57	-	39.23	37.86	-	9.34	100	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
エフ・ピー エフ2000, エル・ピー (常任代理人 みずほキャピタル マネジメント株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED P.O. BOX 908GT, WALKER HOUSE, MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内一丁目1-2)	806,000	37.07
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1-20	471,000	21.67
アルコニックス従業員 持株会	東京都港区赤坂一丁目9-13	103,000	4.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	99,000	4.55
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5-33	93,000	4.28
株式会社三菱東京UFJ 銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	65,000	2.99
株式会社キッツ	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目10-1	50,000	2.30
日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10-18	50,000	2.30
山一電機株式会社	東京都練馬区中馬込三丁目28-7	50,000	2.30
正木 英逸	東京都世田谷区	34,000	1.56
計	-	1,821,000	83.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,174,000	21,740	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,174,000	-	-
総株主の議決権	-	21,740	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21、会社法第236条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくもの

1) 第一回新株予約権

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者及び人数(名)	取締役 2(社外取締役を除く) 監査役 1(社外監査役を除く) 使用人で執行役員の資格を有する者 4 合計7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	取締役に対し3,800、監査役に対し500、執行役員に対し2,700、合計7,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2) 第二回新株予約権

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者及び人数(名)	取締役 2(社外取締役を除く) 監査役 1(常勤監査役) 使用人で執行役員の資格を有する者 6 合計9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	取締役に対し3,800、監査役に対し500、執行役員に対し4,700、合計9,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

3) 第三回新株予約権

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者及び人数(名)	取締役 3(社外取締役を除く) 監査役 1(常勤監査役) 使用人で執行役員の資格を有する者 6 上記以外の使用人 164 合計 174
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	取締役に対し2,000、監査役に対し1,000、執行役員たる使用人に対し6,000、その他の使用人に対し70,300 合計79,300
新株予約権行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 平成18年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職等により9名減少し、165名であり、新株発行予定数は74,300株であります。

会社法第236条及び第239条の規程に基づくもの

4) 第四回新株予約権

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者及び人数(名)	取締役 2(社外取締役を除く) 監査役 1(常勤監査役) 使用人で執行役員の資格を有する者 6 合計 9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し2,200、監査役に対し300、執行役員たる使用人に対し4,700 合計7,200
新株予約権行使時の払込金額(円)	<p>1株当たりの払込金額は、新株予約権の発行日の属する月の前月各日(ただし、取引の成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> <p>ただし、かかる金額が、新株予約権の発行日の終値(ただし、当日に終値のない場合はそれに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合には、1株当たりの払込金額は、新株予約権の発行日の終値とする。</p> <p>新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行、又は、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。(注)2</p>
新株予約権の行使期間	-
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由があると認めた場合には、退任又は退職後の2年間は新株予約権の行使を認めるものとする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後新株予約権者の新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、第25回株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「第四回新株予約権割当契約」に定めるところによる。(注)3</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。但し、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。</p>

(注) 1. 新株予約権の割当日

募集新株予約権の発行は本総会承認後1年以内の取締役会で決定する。

(注) 2. 調整後払込金額

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に「1株当たり払い込み金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えることとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、それぞれの効力発生の時点をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

(注) 3. その他新株予約権の取得の条件は以下のとおりである。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、若しくは当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。
- (2) 当社は、新株予約権の割当を受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合には、その新株予約権を無償で消却することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し「取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる」旨を定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり50円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は32.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える事業体制を強化し、さらには、海外戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております

4【株価の推移】

当事業年度末日以前においては、当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成18年4月24日付で、株式会社ジャスダック証券取引所に新規上場いたしました。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	正木 英逸	昭和16年 7月16日生	昭和40年 4月 岩井産業株式会社(後に日商岩井株式会社、現双日株式会社)入社 平成 7年10月 同社大阪鉄鋼本部副本部長 平成10年10月 日商岩井タイ会社代表取締役社長 平成12年 4月 当社代表取締役社長(現任)	34
取締役	-	種房 俊二	昭和10年11月23日生	昭和35年 4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成 2年 5月 同行取締役営業部長兼新橋支店長 平成 3年 6月 富士銀キャピタル株式会社(現みずほキャピタル株式会社)代表取締役社長 平成11年 8月 日本高純度化学株式会社取締役(現任) 平成12年 3月 富士キャピタルマネジメント株式会社(現みずほキャピタルパートナーズ株式会社)代表取締役社長 平成13年 3月 当社取締役(現任) 平成15年 4月 みずほキャピタルパートナーズ株式会社顧問 平成16年12月 シミック株式会社監査役(現任)	-
取締役	-	服部 史郎	昭和23年 4月28日生	昭和47年 4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成14年10月 同社エネルギー・金属資源カンパニー企画業務室室長 平成14年 6月 コーリンク㈱ 監査役(現任) 平成15年 3月 インベックス北カンプス沖油田㈱ 取締役(現任) 平成16年 4月 双日㈱エネルギー・金属資源部門 企画業務室室長(現任) 平成17年 6月 当社取締役(現任) 平成18年 4月 日本精鉱㈱ 監査役(現任)	-
取締役	財 経 本 部 長	宮崎 泰	昭和27年 9月27日生	昭和50年 4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成 8年 4月 同社東京本社金融商品部資金運用課長 平成 9年12月 日商岩井インターナショナルファイナンス(ロンドン)社長 平成15年10月 当社入社管理本部長付担当部長 平成16年 4月 当社経営企画部長 平成17年 6月 当社取締役経営企画部長 平成18年 6月 当社取締役経財本部長(現任)	0.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	伊藤 謙二	昭和19年2月21日生	昭和41年4月 日商株式会社(後に日商岩井株式会社、現双日株式会社)入社 平成9年6月 同社非鉄金属部門統括室長 平成12年4月 当社専務取締役 平成13年3月 当社監査役(現任)	12.5
監査役	-	小林 輝夫	昭和10年7月13日生	昭和34年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 昭和59年10月 同行荻窪支店長 平成7年3月 昭光通商株式会社常務取締役 平成10年3月 同社常任監査役 平成13年6月 富士キャピタルマネジメント株式会社(現みずほキャピタルパートナーズ株式会社)顧問(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成17年4月 株式会社エス・ディ・エスバイオテック監査役(現任)	-
監査役	-	金谷 邦男	昭和8年3月23日生	昭和31年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 昭和61年5月 同行取締役名古屋支店長 平成7年6月 ヤマト運輸株式会社代表取締役会長 平成13年3月 当社取締役 平成17年6月 当社監査役(現任)	-
監査役	-	込田 彊	昭和14年5月18日生	昭和39年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和46年10月 監査法人太田哲三事務所入所 昭和50年9月 公認会計士登録 昭和57年1月 込田彊公認会計士事務所所長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					46.7

- (注) 1. 監査役 小林 輝夫、込田 彊の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役 種房 俊二、服部 史郎の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。常務執行役員として大阪支店長藤原 晃、第五グループ長小松 通郎、経営企画本部長山下 英夫の3名、執行役員として第三グループ長竹井 正人、第四グループ長前田 宗良、第二グループ長尾崎 浩司、第一グループ長手代木 洋の4名、合計7名で構成されております。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社 株式の数
内藤 彰良 昭和30年8月27日	昭和53年4月 日綿実業株式会社(現双日株式会社)入社 平成8年11月 同社貴金属市場部市場営業課課長 平成15年7月 同社貴金属市場部部长 平成18年4月 同社非鉄・貴金属市場部部长(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスは迅速かつ最適な経営判断を行い、当社グループの企業価値の最大化を図り、かつ社会的責任を果たし信頼を得ることが重要課題であると認識しております。当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立を目指し、取締役会・監査役会の充実、監査役と公認会計士の連携強化等を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

機関の名称と内容

- イ．取締役会は4名の取締役（うち2名は社外取締役）で構成され、毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催される臨時取締役会とにより、十分な議論の中で経営上の意思決定がなされております。
- ロ．監査役会は4名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成され、監査役は取締役会及び常勤監査役による社内の重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行状況を監査しております。
- ハ．執行役員（EO）会議は社内取締役2名、執行役員7名及び管理部門の部長で構成され、毎月1回の定例執行役員（EO）会議と必要に応じて開催される臨時執行役員（EO）会議とにより、業務執行に係わる重要な事項の討議を行っております。また、執行役員（EO）会議で討議した事項のうち、重要な事項については取締役会へ報告若しくは上程決議されます。
- ニ．リスク管理委員会は毎月1回開催され、社内取締役及び管理部門の部長で構成され、取締役会での決議が必要な案件について、事前に審議を行っております。
- ホ．部長会は社内取締役、執行役員、部長職が参加し、取締役会での決議事項の報告及び当面の経営課題等について討議しております。

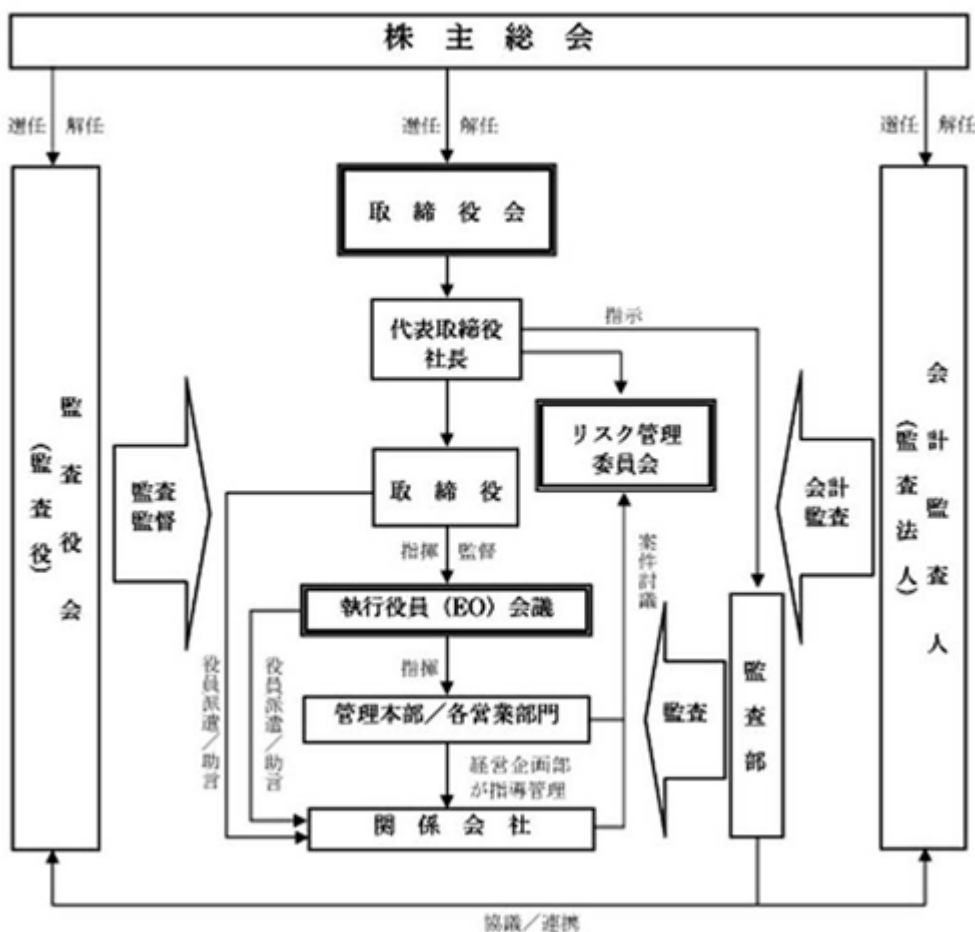
内部統制システムの整備の状況

監査部が年度計画に基づき法令、社内規程の遵守状況及び業務の妥当性、効率性等について内部監査を実施し、内部統制の状況を確認しております。監査終了後には社長以下常勤役員及び管理部門の部長出席のもと、監査講評会を開催し結果報告をおこなうと共に、指摘改善必要事項に対しては改善計画書を提出させております。監査部は監査役及び会計監査人との連携を密にし、的確な監査を実施するように努めております。なお、監査部は、部長1名のみですが、監査に際して人員の補強が必要な場合には社長が指名した者を加えて行うこととなっております。

なお平成18年5月19日の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」が承認されております。

当社の内部統制の状況を図示すると下記の通りとなります。

～内部統制の状況～



第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況

イ．会計監査は新日本監査法人に依頼しており、定期的な監査に加えて会計上の課題等について、適時・適切なアドバイスを受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本監査法人に所属する船山卓三、安田弘幸、狩野茂行の3氏であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けています。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補9名です。

ロ．税務問題については顧問税理士、法律係争関連業務については顧問弁護士及び司法書士、人事関連業務については社会保険労務士とそれぞれ顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役の小林輝夫氏は、当社筆頭株主であるMB0ファンド(エフ ピー エフ2000,エル・ピー.)を運営するみずほキャピタルパートナーズ㈱の顧問であります。当社と同社との間での取引関係はありません。

また社外取締役の服部史郎氏は、当社第二位株主である双日㈱の従業員であります。当社と同社の間の平成18年3月期での取引高は、当社の同社向け売上173,369千円、同社からの仕入3,551,702千円、同社からの業務受託料16,288千円等があります。その取引条件については市場価格等を勘案して決定しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

毎月開催される取締役会、リスク管理委員会、執行役員（EO）会議で業務執行状況の報告と討議を行っております。

内部統制を確立するため、各種規程類の整備・見直しをおこなうと共に、支払伝票を始めとする各種会計書類は各営業部門責任者と経理部を主体とする管理部門による二重チェック体制を敷いております。社内ルール徹底のため個別権限基準表に基づき社内決裁書を申請させ審議許可の手続きをおこなっております。

安全保障に係わる輸出関連諸法規を遵守するため、安全保障輸出管理規程を制定し、輸出管理責任者によるチェック体制を整備することで、適正な輸出管理を行っております。

コンプライアンス・プログラムの一環として、リスク管理委員会コンプライアンス部会を設置「アルコニックス行動基準マニュアル」を作成し、役職員に配布、周知徹底することにより、法令遵守及び危機管理体制を構築しております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬	52,450千円	
社外取締役を支払った報酬	900千円	
監査役を支払った報酬	12,700千円	
社外監査役を支払った報酬	900千円	
計	66,950千円	
監査報酬：公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬		24,000千円
上記以外の業務に基づく報酬		1,000千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年3月24日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	* 2	3,409,051		3,825,519		
2. 受取手形及び売掛金	* 6	20,312,528		22,824,465		
3. たな卸資産		4,540,190		7,303,747		
4. 繰延税金資産		114,233		198,284		
5. その他		925,566		904,447		
貸倒引当金		186,905		293,544		
流動資産合計		29,114,664	95.0	34,762,920	94.8	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		56,568		58,151		
減価償却累計額		5,988	50,579	11,237	46,914	
(2) 機械装置及び運搬具		8,986		9,355		
減価償却累計額		1,628	7,358	4,103	5,252	
(3) 工具、器具及び備品		38,951		44,076		
減価償却累計額		23,787	15,164	24,273	19,802	
(4) 土地			96,900		96,900	
有形固定資産合計			170,001		168,868	0.5
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			222,205		154,613	
(2) 連結調整勘定			74,371		59,448	
(3) その他			27,212		35,048	
無形固定資産合計			323,789	1.1	249,111	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 1	869,105		1,324,416	
(2) 長期貸付金		33,088		22,378	
(3) 固定化営業債権		44,411		255	
(4) 繰延税金資産		677		1,380	
(5) その他		122,754		131,683	
貸倒引当金		44,360		255	
投資その他の資産合計		1,025,677	3.3	1,479,858	4.0
固定資産合計		1,519,468	5.0	1,897,838	5.2
資産合計		30,634,133	100.0	36,660,758	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		20,439,129		23,623,744	
2. 短期借入金		6,500,000		7,562,574	
3. 未払法人税等		215,450		456,495	
4. 賞与引当金		155,542		191,410	
5. その他		525,885		923,385	
流動負債合計		27,836,007	90.9	32,757,609	89.4
固定負債					
1. 繰延税金負債		9,736		197,918	
2. 退職給付引当金		92,033		107,814	
3. 役員退職慰労引当金		25,409		30,465	
4. その他		1,250		879	
固定負債合計		128,430	0.4	337,078	0.9
負債合計		27,964,437	91.3	33,094,688	90.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		17,587	0.1	32,194	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	* 5	1,178,616	3.8	1,192,386	3.2
資本剰余金		121,056	0.4	135,071	0.4
利益剰余金		1,208,941	3.9	1,792,328	4.9
その他有価証券評価差額 金		146,754	0.5	403,772	1.1
為替換算調整勘定		3,261	0.0	10,316	0.0
資本合計		2,652,107	8.6	3,533,875	9.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		30,634,133	100.0	36,660,758	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			105,011,005	100.0		127,627,831	100.0
売上原価			101,165,505	96.3		122,968,329	96.3
売上総利益			3,845,499	3.7		4,659,501	3.7
販売費及び一般管理費	* 1 * 2		3,032,344	2.9		3,175,646	2.5
営業利益			813,154	0.8		1,483,854	1.2
営業外収益							
1. 受取利息		22,188			16,192		
2. 仕入割引		22,056			15,456		
3. 受取配当金		23,361			39,434		
4. 業務受託料		22,665			17,392		
5. その他		21,048	111,320	0.1	29,223	117,699	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		131,647			185,014		
2. 売上割引		17,138			23,199		
3. 為替差損		48,410			3,533		
4. 手形売却損		47,613			65,025		
5. シンジケートローン手数料		14,086			-		
6. その他		85,524	344,421	0.3	110,230	387,002	0.3
経常利益			580,053	0.6		1,214,551	1.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		105,879			-		
2. 貸倒引当金戻入益		21,305	127,184	0.1	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		25,270			2,990		
2. 商品事故関連損失	* 3	-	25,270	0.1	78,532	81,522	0.1
税金等調整前当期純利益			681,967	0.6		1,133,028	0.9
法人税、住民税及び事業税		259,976			606,142		
法人税等調整額		9,804	269,780	0.2	73,042	533,100	0.4
少数株主利益			68,380	0.1		16,541	0.0
当期純利益			343,805	0.3		583,386	0.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,540		121,056
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		108,516	108,516	14,015	14,015
資本剰余金期末残高			121,056		135,071
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			865,136		1,208,941
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		343,805	343,805	583,386	583,386
利益剰余金期末残高			1,208,941		1,792,328

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		681,967	1,133,028
減価償却費		303,824	91,844
連結調整勘定償却額		244	14,923
貸倒引当金の増減額 (減少:)		64,963	61,978
賞与引当金の増減額 (減少:)		19,621	35,868
退職給付引当金の増減額 (減少:)		20,061	15,781
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		5,721	5,056
受取利息及び受取配当金		45,549	55,626
支払利息		131,647	185,014
為替差損益 (差益:)		557	3,061
固定資産売却益		-	2
固定資産除売却損		-	540
投資有価証券売却益		105,879	-
投資有価証券評価損		25,270	2,990
売上債権の増減額 (増加:)		1,997,233	2,349,370
たな卸資産の増減額 (増加:)		1,633,541	2,741,704
仕入債務の増減額 (減少:)		2,687,550	3,044,026
未収消費税等の増減額 (増加:)		126,260	140,609
未払事業税・外形標準課税の増減額 (減少:)		14,103	1,983
前渡金の増減額 (増加:)		92,709	77,051
前払費用の増減額 (増加:)		26,732	10,118

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
未収入金の増減額 (増加:)		75,139	126,024
短期差入保証金の増減 額(増加:)		9,866	9,645
長期差入保証金の増減 額(増加:)		43,420	3,828
未払金の増減額 (減少:)		61,711	86,045
未払費用の増減額 (減少:)		55,604	50,053
前受金の増減額 (減少:)		14,627	246,797
預り金の増減額 (減少:)		118,876	125,340
長期預り保証金の増減 額(減少:)		1,250	1,250
その他		9,820	2,135
小計		21,611	161,530
利息及び配当金の受取 額		45,307	56,671
利息の支払額		160,301	160,580
法人税等の支払額		312,409	374,856
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		449,014	640,295

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		59,000	-
定期預金の払戻による収入		50,000	-
有形固定資産の取得による支出		126,830	12,514
有形固定資産の売却による収入		-	6
無形固定資産の取得による支出		19,140	17,331
子会社株式の取得による支出		272,000	-
投資有価証券の取得による支出		-	24,880
投資有価証券の売却による収入		143,579	-
営業の譲受による支出	* 2	799,040	-
貸付金の回収による収入		7,988	12,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,074,442	41,762
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,300,000	1,040,941
株式の発行による収入		217,032	27,510
少数株主への配当金の支払額		-	1,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,517,032	1,066,516
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,070	32,009
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		10,495	416,467
現金及び現金同等物の期首残高		3,273,546	3,263,051
現金及び現金同等物の期末残高	* 1	3,263,051	3,679,519

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 ALCONIX (THAILAND) LTD. ALCONIX (SINGAPORE) PTE.LTD. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX USA, INC. (* 1) ALCONIX (SHANGHAI) CORP.</p> <p>蝶理アドバンスマテリアル株式会社につきましては、当連結会計年度中の平成16年4月1日において、アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(* 1) NI METAL PRODUCTS INC.は、平成16年7月22日ALCONIX USA, INC.に社名変更いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 ALCONIX (THAILAND) LTD. ALCONIX (SINGAPORE) PTE.LTD. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX USA, INC. ALCONIX (SHANGHAI) CORP.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社 三高金属産業株式会社 深芝精密部件有限公司 WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LIMITED</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社 ALCONIX (THAILAND) LTD. ALCONIX (SINGAPORE) PTE.LTD. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. ALCONIX USA, INC. ALCONIX (SHANGHAI) CORP.</p> <p>の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 小口販売用銅管 先入先出法による原価法によっております。 その他のたな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>（追加情報） 平成16年4月1日において三伸林慶株式会社から営業譲渡を受け、同日併せてたな卸資産を購入し営業を行っております。 当社は従来たな卸資産の評価基準は主として個別法による原価法を採用していましたが、営業譲渡と合わせて受け入れた小口販売用銅管については、先入先出法による原価法を採用することといたしました。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左</p> <p> ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 小口販売用銅管 先入先出法による原価法によっております。 その他のたな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～35年	機械装置及び運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～8年	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～35年	機械装置及び運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～10年
建物及び構築物	8～35年													
機械装置及び運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	2～8年													
建物及び構築物	3～35年													
機械装置及び運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	2～10年													

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>イ．営業権 商法施行規則に規定する最長期間（5年）にわたる定額法によっております。</p> <p>ロ．その他の無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>イ．営業権 同左</p> <p>ロ．その他の無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費は発生時に一括費用処理しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産等に基づき必要と認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認のうえヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は原則として5年間均等償却としております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>* 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 35,733千円</p>	<p>* 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 32,743千円</p>
<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 現金及び預金 146,000千円 上記物件は当社を被保証人とする銀行発行の契約履行保証(PERFORMANCE BOND)残高計112,835千円の担保に供しております。</p>	<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 現金及び預金 146,000千円 上記物件は当社を被保証人とする銀行発行の契約履行保証(PERFORMANCE BOND)残高計122,471千円の担保に供しております。</p>
<p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。 深芝精密部件有限公司 15,614千円() () 東芝照明プレジジョン(株)の保証行為に対する再保証を行っているものであります。</p>	<p>3 偶発債務 (1) 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。 深芝精密部件有限公司 10,927千円() () 東芝照明プレジジョン(株)の保証行為に対する再保証を行っているものであります。 (2) 下記の会社のSaudi Airconditioning Mfg. Co.,Ltd. 向けの債権に対して保証を行っております。 Kobelco & Materials Copper Tube (Thailand) Co., Ltd. 138,591千円</p>
<p>4 輸出受取手形割引高 420,221千円</p>	<p>4 輸出受取手形割引高 1,397,544千円</p>
<p>* 5 当社の発行済株式総数は、普通株式2,144,000株であります。</p>	<p>* 5 当社の発行済株式総数は、普通株式2,174,000株であります。</p>
<p>* 6 信託受益権 手形の流動化にともなう、当連結会計年度末受取手形相当額は6,093,884千円であり、そのうち劣後部分として手形最終期日まで回収が留保されている1,091,263千円を流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めております。</p>	<p>* 6 信託受益権 手形の流動化にともなう、当連結会計年度末受取手形相当額は7,219,054千円であり、そのうち劣後部分として手形最終期日まで回収が留保されている1,266,054千円を流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">983,427千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td style="text-align: right;">289,813千円</td> </tr> <tr> <td>事務委託料</td> <td style="text-align: right;">276,355千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155,542千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,721千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,268千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,415千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,011千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">244千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	983,427千円	営業権償却	289,813千円	事務委託料	276,355千円	賞与引当金繰入額	155,542千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,721千円	貸倒引当金繰入額	86,268千円	退職給付費用	39,415千円	減価償却費	14,011千円	連結調整勘定償却額	244千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,160,312千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td style="text-align: right;">70,043千円</td> </tr> <tr> <td>事務委託料</td> <td style="text-align: right;">337,684千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">191,410千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,725千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,997千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,800千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">14,923千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,160,312千円	営業権償却	70,043千円	事務委託料	337,684千円	賞与引当金繰入額	191,410千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,725千円	貸倒引当金繰入額	68,997千円	退職給付費用	41,218千円	減価償却費	21,800千円	連結調整勘定償却額	14,923千円
従業員給料手当	983,427千円																																				
営業権償却	289,813千円																																				
事務委託料	276,355千円																																				
賞与引当金繰入額	155,542千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,721千円																																				
貸倒引当金繰入額	86,268千円																																				
退職給付費用	39,415千円																																				
減価償却費	14,011千円																																				
連結調整勘定償却額	244千円																																				
従業員給料手当	1,160,312千円																																				
営業権償却	70,043千円																																				
事務委託料	337,684千円																																				
賞与引当金繰入額	191,410千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,725千円																																				
貸倒引当金繰入額	68,997千円																																				
退職給付費用	41,218千円																																				
減価償却費	21,800千円																																				
連結調整勘定償却額	14,923千円																																				
<p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">250千円</p>	<p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">388千円</p>																																				
<p>* 3</p>	<p>* 3 商品事故関連損失</p> <p>平成17年10月に信用状取引で韓国から輸入した仕入商品では船荷証券及び送り状の記載数量に対して約85%の不足が発生いたしました。不足分の商品代金等相当額(683千米ドル)の返還を仕入先に請求いたしました。しかし、仕入先は倒産状態で回収見込みは殆どない状態であるため、当連結会計年度において78,532千円の特別損失を計上いたしました。</p>																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,409,051千円</td> </tr> <tr> <td>担保預金</td> <td style="text-align: right;">146,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,263,051千円</td> </tr> </table> <p>* 2 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、当社が営業譲受契約により、双日金属販売株式会社ほか2社から譲受けた資産及び負債の内訳と当該譲受けによる支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 流動資産</td> <td style="text-align: right;">318,060千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 固定資産</td> <td style="text-align: right;">480,979千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 営業の譲受けにより増加した資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799,040千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 当該会社等の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ 差引：営業の譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799,040千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,409,051千円	担保預金	146,000千円	現金及び現金同等物	3,263,051千円	イ 流動資産	318,060千円	ロ 固定資産	480,979千円	ハ 営業の譲受けにより増加した資産	799,040千円	ニ 当該会社等の現金及び現金同等物	- 千円	ホ 差引：営業の譲受けによる支出	799,040千円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,825,519千円</td> </tr> <tr> <td>担保預金</td> <td style="text-align: right;">146,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,679,519千円</td> </tr> </table> <p>* 2</p>	現金及び預金勘定	3,825,519千円	担保預金	146,000千円	現金及び現金同等物	3,679,519千円
現金及び預金勘定	3,409,051千円																						
担保預金	146,000千円																						
現金及び現金同等物	3,263,051千円																						
イ 流動資産	318,060千円																						
ロ 固定資産	480,979千円																						
ハ 営業の譲受けにより増加した資産	799,040千円																						
ニ 当該会社等の現金及び現金同等物	- 千円																						
ホ 差引：営業の譲受けによる支出	799,040千円																						
現金及び預金勘定	3,825,519千円																						
担保預金	146,000千円																						
現金及び現金同等物	3,679,519千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,608</td> <td style="text-align: right;">2,415</td> <td style="text-align: right;">5,192</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60,896</td> <td style="text-align: right;">48,492</td> <td style="text-align: right;">12,403</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">94,790</td> <td style="text-align: right;">54,674</td> <td style="text-align: right;">40,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163,295</td> <td style="text-align: right;">105,582</td> <td style="text-align: right;">57,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,147千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,098千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,846千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,608	2,415	5,192	工具、器具及び備品	60,896	48,492	12,403	無形固定資産 (ソフトウェア)	94,790	54,674	40,115	合計	163,295	105,582	57,712	1年内	27,950千円	1年超	32,147千円	合計	60,098千円	支払リース料	38,152千円	減価償却費相当額	30,846千円	支払利息相当額	2,380千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,658</td> <td style="text-align: right;">3,734</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45,443</td> <td style="text-align: right;">40,608</td> <td style="text-align: right;">4,834</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">84,211</td> <td style="text-align: right;">61,406</td> <td style="text-align: right;">22,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">135,313</td> <td style="text-align: right;">105,749</td> <td style="text-align: right;">29,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,853千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,676千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,658	3,734	1,924	工具、器具及び備品	45,443	40,608	4,834	無形固定資産 (ソフトウェア)	84,211	61,406	22,804	合計	135,313	105,749	29,563	1年内	23,987千円	1年超	6,853千円	合計	30,840千円	支払リース料	28,533千円	減価償却費相当額	26,676千円	支払利息相当額	1,261千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	7,608	2,415	5,192																																																														
工具、器具及び備品	60,896	48,492	12,403																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	94,790	54,674	40,115																																																														
合計	163,295	105,582	57,712																																																														
1年内	27,950千円																																																																
1年超	32,147千円																																																																
合計	60,098千円																																																																
支払リース料	38,152千円																																																																
減価償却費相当額	30,846千円																																																																
支払利息相当額	2,380千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	5,658	3,734	1,924																																																														
工具、器具及び備品	45,443	40,608	4,834																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	84,211	61,406	22,804																																																														
合計	135,313	105,749	29,563																																																														
1年内	23,987千円																																																																
1年超	6,853千円																																																																
合計	30,840千円																																																																
支払リース料	28,533千円																																																																
減価償却費相当額	26,676千円																																																																
支払利息相当額	1,261千円																																																																

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	301,722	562,245	260,522
	小計	301,722	562,245	260,522
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		301,722	562,245	260,522

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。なお、当連結会計年度において、減損処理したその他有価証券で時価のある株式はありません。

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
143,579	105,879	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	271,126

当連結会計年度 (平成18年 3月31日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	326,603	1,007,640	681,036
	小計	326,603	1,007,640	681,036
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		326,603	1,007,640	681,036

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。なお、当連結会計年度において、減損処理したその他有価証券で時価のある株式はありません。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	284,032

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、商品関連では商品先物取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、相場変動リスクを回避する目的で利用する方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建債権債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っており、商品先物取引は取扱商品（非鉄金属）に係る将来の取引相場の変動リスクを回避する目的で行っております。 なお、商品先物取引についてはヘッジ会計を行っております。また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 (ヘッジ対象) 外貨建債権債務及び非鉄金属の販売ないし購入価格 (ヘッジ手段) 為替予約取引及び商品先物取引 (ヘッジ方針) デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。 (ヘッジ有効性評価の方法) ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。 また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場変動によるリスクを有しており、商品先物取引は商品価格変動によるリスクを有しております。 デリバティブ取引の契約相手先を信用度の高い金融機関及び商社に限定しており、取引先の契約不履行によるリスクは極めて低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、内規に従い、当内規に定めた部署が実行し、実行結果は管理本部内の該当部署に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>(ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ方針) 同左</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

なお、為替予約取引及び商品先物取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	147,729	169,861
(2) 年金資産等(千円)	55,695	62,046
(3) 退職給付引当金(1) - (2)(千円)	92,033	107,814

(注) 1. 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記(2)の年金資産等には、適格退職年金資産のほか厚生年金基金から支払われると見込まれる額が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	39,415	41,218

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び国内連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
営業権償却	営業権償却
未払事業税	未払事業税
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
その他	商品事故関連損失
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
繰延税金負債	繰延税金資産合計
減価償却費	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	減価償却費
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金資産(負債)の純額
平成17年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 住民税均等割等 評価性引当額の増減 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	軽金属・銅製 品事業 (千円)	電子・機能材 事業(千円)	非鉄原料事業 (千円)	建設・産業資 材事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,626,624	30,066,245	16,243,420	13,074,714	105,011,005	-	105,011,005
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,487,829	417,731	221,979	447,998	2,575,539	(2,575,539)	-
計	47,114,454	30,483,976	16,465,400	13,522,713	107,586,544	(2,575,539)	105,011,005
営業費用	46,840,031	30,113,174	16,375,204	13,443,371	106,771,782	(2,573,931)	104,197,850
営業利益	274,422	370,802	90,195	79,341	814,762	(1,608)	813,154
・資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	14,660,450	7,270,064	5,395,950	2,974,917	30,301,382	332,750	30,634,133
減価償却費	116,083	121,122	52,107	14,756	304,069	-	304,069
資本的支出	218,672	15,874	17,836	4,975	257,359	-	257,359

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	軽金属・銅製 品事業 (千円)	電子・機能材 事業(千円)	非鉄原料事業 (千円)	建設・産業資 材事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,402,275	36,926,497	28,066,726	13,232,331	127,627,831	-	127,627,831
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	312,720	913,675	470,758	196,185	1,893,340	(1,893,340)	-
計	49,714,996	37,840,172	28,537,485	13,428,517	129,521,171	(1,893,340)	127,627,831
営業費用	49,324,414	37,055,529	28,296,048	13,361,998	128,037,990	(1,894,013)	126,143,976
営業利益	390,582	784,643	241,437	66,518	1,483,181	673	1,483,854
・資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	14,253,780	9,585,303	8,690,310	3,863,012	36,392,407	268,351	36,660,758
減価償却費	23,819	76,730	4,587	1,630	106,767	-	106,767
資本的支出	20,706	5,307	1,999	1,833	29,846	-	29,846

(注) 1. 事業区分の方法

事業は取扱商品の系列及び市場分野の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要取扱商品

事業区分	主要取扱商品
軽金属・銅製品事業	家電及び航空機・自動車産業向けアルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、加工品、部品）、飲料缶用、箔用及び印刷版用のアルミニウム板素材並びに伸銅製品（板条管の展伸材、加工品、部品）等
電子・機能材事業	半導体、エレクトロニクス関連材料としての化合物半導体、プリント配線基板、バッテリーなどの電子材料、原子力発電・火力発電、化学工業機器などに使用されるチタン製品、ニッケル製品等の機能材、ガリウム、ゲルマニウム、インジウムなどのレアメタル等 チタンスポンジ、レアアース、レアメタルの輸入販売等
非鉄原料事業	アルミニウム二次合金地金、非鉄金属屑、特殊金属屑、廃家電屑、金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等
建設・産業資材事業	バルブ継手、フランジ計器類等の多種配管機材、銅合金素材、鋳物、金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等

3. 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は財務活動に係る提出会社の現金及び預金及び提出会社の繰延税金資産であり、金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 497,520千円

当連結会計年度 556,890千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	23,073,108	3,485,742	5,860,477	1,185,694	33,605,023
連結売上高（千円）	-	-	-	-	105,011,005
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.0	3.3	5.6	1.1	32.0

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	23,324,871	4,300,167	6,647,311	961,560	35,233,911
連結売上高（千円）	-	-	-	-	127,627,831
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.3	3.4	5.2	0.7	27.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール、香港等

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ等

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、イギリス、イタリア等

(4) その他の地域...エジプト、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	双日株式会社	東京都港区	292,184,066	総合商社	(被所有) 直接 21.97	兼任 監査役 1名	商品の 売買	商品売上	69,906	受取手形及び売掛金	3,946
								商品仕入及び支払口銭	4,895,204	支払手形及び買掛金	977,497
								業務受託	20,654	-	-

(注) 双日株式会社は、双日ホールディングス株式会社を存続会社として平成17年10月1日に同社と合併いたしました。合併新会社は同日付けで商号を双日株式会社に変更いたしました。

平成17年9月30日現在資本金	双日ホールディングス株式会社	130,498,826千円
	双日株式会社	292,184,066千円
平成17年10月1日現在資本金	双日株式会社	130,498,826千円

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	正木英逸	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.03	-	-	社宅の提供	555	-	-

(注) 会社が提供していた社宅は、平成16年7月1日で全額個人負担の個人契約に切替え、会社契約は終了しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
提出会社の関連会社	三高金属産業(株)	大阪府東大阪市	45,000	非鉄金属製品の製造・販売	(所有) 直接 19.0	兼任 取締役 1名	材料供給	商品売上	3,307,787	受取手形及び売掛金	951,659

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日商岩井英国会社 (現双日英国会社)注3	英国、ロンドン	61,000 千英ポンド	総合商社 海外法人	-	-	商品の 売買	商品売上	1,029,740	受取手形 及び売掛金	55,736
								商品仕入及び 支払口銭	201,922	支払手形 及び買掛金	38,273
その他の関係会社の子会社	双日欧州会社	英国、ロンドン	150,479 千英ポンド	総合商社 海外法人	-	-	商品の 売買	商品売上	2,567,518	受取手形 及び売掛金	732,515
								商品仕入及び 支払口銭	21,586	支払手形 及び買掛金	3,000
その他の関係会社の子会社	エヌエヌ・ケミカル株 (現双日ケミカル株)注4	東京都港区	4,985,900	化学品・ 鉱産物の 輸出入、 国内販売	-	-	商品の 売買	商品売上	950,242	受取手形 及び売掛金	228,373
その他の関係会社の子会社	双日金属販売株	東京都中央区	327,400	鉄鋼・非 鉄金属販 売	-	-	営業の 譲受	商品在庫の 仕入	163,033	-	-
								営業権の取 得	15,000	-	-
								有価証券の 購入	369,591	-	-

(注) 1. 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高については国内の会社には消費税等を含みますが、海外の会社には含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との商品仕入及び支払口銭、商品在庫の仕入、商品売上、業務受託及び役員の社宅の提供については、市場価格を勘案して決定しております。有価証券の購入に関しては、上場株式は市場価格で非上場株式は価格交渉の上、決定しております。

また営業権の取得に関しては、第三者にその価値を算定させた上で決定しております。

3. 日商岩井英国会社は、平成16年4月1日に商号を双日英国会社に変更しております。

4. エヌエヌ・ケミカル株式会社は、平成17年10月1日双日ケミカル株式会社に商号変更いたしました。なお、同社の親会社はグローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社であります。またその親会社は双日株式会社であります。

5. 社名変更された相手先は新社名を括弧内に記載しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	双日株式会社	東京都港区	130,549,826	総合商社	(被所有) 直接 21.67	兼任取締役 1名 監査役 1名	商品の売買	商品売上	173,369	受取手形及び売掛金	-
								商品仕入及び支払口銭	3,551,702	支払手形及び買掛金	398,001
							業務受託	業務受託	16,288	-	-

(注) 双日株式会社は、双日ホールディングス株式会社を存続会社として平成17年10月1日に同社と合併いたしました。合併新会社は同日付けで商号を双日株式会社に変更いたしました。

平成17年9月30日現在資本金	双日ホールディングス株式会社	130,498,826千円
	双日株式会社	292,184,066千円
平成17年10月1日現在資本金	双日株式会社	130,498,826千円
平成18年3月31日現在資本金	双日株式会社	130,549,826千円

(2) 役員及び個人主要株主等

該当する関連当事者はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
提出会社の関連会社	三高金属産業(株)	大阪府東大阪市	45,000	非鉄金属製品の製造・販売	(所有) 直接 19.0	兼任取締役 1名	材料供給	商品売上	3,071,297	受取手形及び売掛金	1,072,195

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	双日英国会社	英国、ロンドン	61,000 千英ポンド	総合商社 海外法人	-	-	商品の 売買	商品売上	1,413,689	受取手形 及び売掛 金	86,416
								商品仕入及 び支払口銭	262,480	支払手形 及び買掛 金	24,768
その他の関係会社の子会社	双日欧州会社	英国、ロンドン	150,479 千英ポンド	総合商社 海外法人	-	-	商品の 売買	商品売上	3,316,735	受取手形 及び売掛 金	99,558
								商品仕入及 び支払口銭	31,485	支払手形 及び買掛 金	7,176
その他の関係会社の子会社	双日ケミカル株 (旧エヌ エヌ・ケ ミカル 株)	東京都 港区	4,985,900	化学品・ 鉱産物の 輸出入、 国内販売	-	-	商品の 売買	商品売上	636,860	受取手形 及び売掛 金	37,905

- (注) 1. 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高については国内の会社には消費税等を含みますが、海外の会社には含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との商品仕入及び支払口銭、商品売上、業務受託については、市場価格を勘案して決定しております。
3. 双日ケミカル株式会社は、平成17年10月1日にエヌエヌ・ケミカル株式会社より商号変更いたしました。なお、同社の親会社はグローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社であります。またその親会社は双日株式会社であります。
4. 社名変更された相手先は旧社名を括弧内に記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,236.99円	1株当たり純資産額	1,625.51円
1株当たり当期純利益金額	170.69円	1株当たり当期純利益金額	271.76円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しており、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しており、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	343,805	583,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	343,805	583,386
期中平均株式数(千株)	2,014	2,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第1回新株引受権付社債(新株引受権の残高27,510百万円)及び新株予約権(新株予約権の数7,000個)。 なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権(新株予約権の数90,300個)。 なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1. 第二回新株予約権(ストックオプション)発行 平成17年6月28日開催の第24回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年7月1日付で当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。</p> <p>2. 第三回新株予約権(ストックオプション)発行 平成17年6月28日開催の第24回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月1日付で当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。</p> <p>また、平成17年11月15日開催の臨時株主総会において、第三回新株予約権(ストックオプション)の発行に関して、追加で付議事項を決議しております。</p> <p>3. 新株引受権の行使 平成18年2月27日に第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(27,510千円)により、新株引受権帳簿残高275千円が減少し、株式数等が次のとおり増加いたしました。</p> <table data-bbox="175 1108 718 1209"><tr><td>株式数</td><td>30,000株</td></tr><tr><td>資本金</td><td>13,770千円</td></tr><tr><td>資本準備金</td><td>14,015千円</td></tr></table> <p>これにより、平成18年2月27日現在の発行済株式総数は2,174,000株、資本金は1,192,386千円、資本準備金は135,071千円となりました。</p>	株式数	30,000株	資本金	13,770千円	資本準備金	14,015千円	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p>
株式数	30,000株						
資本金	13,770千円						
資本準備金	14,015千円						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,500,000	7,562,574	2.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	6,500,000	7,562,574	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	* 1	3,093,208		2,834,239	
2. 受取手形	* 8	4,573,328		4,503,900	
3. 信託受益権	* 4	1,091,263		1,266,054	
4. 売掛金	* 8	14,035,514		16,058,405	
5. 商品		3,332,588		5,106,349	
6. 前渡金		92,856		11,889	
7. 前払費用		59,585		59,541	
8. 繰延税金資産		97,520		156,890	
9. 短期貸付金	* 8	326,206		1,001,276	
10. 未収入金		97,059		72,135	
11. 未収消費税等		352,002		438,940	
12. その他		131,053		139,367	
貸倒引当金		174,818		282,079	
流動資産合計		27,107,371	93.8	31,366,909	93.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		49,524		50,214	
減価償却累計額		4,817	44,707	8,825	41,389
2. 車両運搬具		2,763		2,763	
減価償却累計額		473	2,289	1,576	1,186
3. 工具、器具及び備品		16,738		12,464	
減価償却累計額		12,150	4,587	8,223	4,240
4. 土地			96,900		96,900
有形固定資産合計			148,485		143,716
			0.5		0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		12,000		9,000	
2. ソフトウェア		14,902		22,481	
3. 電話加入権		6,035		5,951	
無形固定資産合計		32,938	0.1	37,432	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		833,371		1,291,672	
2. 関係会社株式		640,735		637,745	
3. 出資金		110		10	
4. 長期貸付金		5,140		-	
5. 関係会社長期貸付金		27,948		22,378	
6. 固定化営業債権	* 5	44,411		255	
7. 長期前払費用		375		125	
8. 長期差入保証金		114,736		115,473	
貸倒引当金		44,360		255	
投資その他の資産合計		1,622,468	5.6	2,067,405	6.2
固定資産合計		1,803,892	6.2	2,248,554	6.7
資産合計		28,911,263	100.0	33,615,464	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	* 8	4,975,424		6,166,318	
2. 買掛金	* 8	13,992,543		15,780,579	
3. 短期借入金		6,500,000		7,075,402	
4. 未払金		167,768		31,617	
5. 未払費用		57,484		118,294	
6. 未払法人税等		167,748		247,950	
7. 前受金		16,848		200,556	
8. 預り金		21,813		20,338	
9. 前受収益		53		257	
10. 賞与引当金		145,192		176,436	
11. その他		138,755		245,186	
流動負債合計		26,183,631	90.6	30,062,938	89.4
固定負債					
1. 繰延税金負債		9,051		197,460	
2. 退職給付引当金		90,419		104,526	
3. 役員退職慰労引当金		25,409		30,465	
固定負債合計		124,880	0.4	332,453	1.0
負債合計		26,308,512	91.0	30,395,391	90.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	* 6		1,178,616	4.1		1,192,386	3.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		121,056			135,071		
資本剰余金合計			121,056	0.4		135,071	0.4
利益剰余金							
1. 当期末処分利益		1,156,324			1,488,841		
利益剰余金合計			1,156,324	4.0		1,488,841	4.4
その他有価証券評価差額 金			146,754	0.5		403,772	1.2
資本合計			2,602,751	9.0		3,220,072	9.6
負債・資本合計			28,911,263	100.0		33,615,464	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			93,636,893	100.0		110,515,425	100.0
売上原価	* 1						
1. 商品期首たな卸高		2,243,322			3,332,588		
2. 当期商品仕入高		91,767,291			108,874,023		
合計		94,010,613			112,206,612		
3. 他勘定振替高	* 2	20,505			3,877		
4. 商品期末たな卸高		3,332,588	90,657,520	96.8	5,106,349	107,096,385	96.9
売上総利益			2,979,373	3.2		3,419,040	3.1
販売費及び一般管理費	* 3 * 4		2,434,443	2.6		2,459,429	2.2
営業利益			544,929	0.6		959,611	0.9
営業外収益	* 5						
1. 受取利息		43,060			27,231		
2. 仕入割引		22,056			15,456		
3. 受取配当金		23,361			43,337		
4. 業務受託料		42,665			27,392		
5. その他		12,308	143,452	0.1	21,402	134,820	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		117,439			141,724		
2. 売上割引		17,138			23,120		
3. 為替差損		26,032			53,192		
4. 手形売却損		47,613			65,025		
5. シンジケートローン手数料		14,086			-		
6. 手形流動化手数料		18,186			26,528		
7. たな卸資産評価損		20,505			3,877		
8. その他		23,987	284,989	0.3	46,369	359,838	0.3
経常利益			403,392	0.4		734,592	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		105,879			-		
2. 貸倒引当金戻入益		21,305	127,184	0.1	-	-	-
特別損失							
1. 関係会社株式評価損		25,270			2,990		
2. 商品事故関連損失	* 6	-	25,270	0.0	78,532	81,522	0.1
税引前当期純利益			505,306	0.5		653,070	0.6
法人税、住民税及び事業税		198,811			367,915		
法人税等調整額		15,188	214,000	0.2	47,362	320,552	0.3
当期純利益			291,305	0.3		332,517	0.3
前期繰越利益			865,018			1,156,324	
当期未処分利益			1,156,324			1,488,841	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月28日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,156,324		1,488,841
利益処分数額					
1. 利益準備金		-		10,870	
2. 配当金		-		108,700	
3. 任意積立金					
(1). 別途積立金		-	-	400,000	519,570
次期繰越利益			1,156,324		969,271

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>												
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 小口販売用銅管 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 個別法による原価法によっております。</p> <p>(追加情報) 平成16年4月1日において三伸林慶株式会社から営業譲渡を受け、同日併せてたな卸資産を購入し営業を行っております。</p> <p>当社は従来たな卸資産の評価基準は個別法による原価法を採用していましたが、営業譲渡と合わせて受け入れた小口販売用銅管については、先入先出法による原価法を採用することといたしました。</p>	<p>商品 小口販売用銅管 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 個別法による原価法によっております。</p>												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1691 893 1792"> <tr> <td>建物</td> <td>8～35年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table>	建物	8～35年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～8年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="973 1691 1364 1792"> <tr> <td>建物</td> <td>3～35年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物	3～35年	車両運搬具	3～4年	工具、器具及び備品	2～10年
建物	8～35年													
車両運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	2～8年													
建物	3～35年													
車両運搬具	3～4年													
工具、器具及び備品	2～10年													

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>営業権 商法施行規則に規定する最長期間(5年)にわたる定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>営業権 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 発生時に一括費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産等に基づき必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末必要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認のうえヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 146,000千円</p> <p>上記物件は当社を被保証人とする銀行発行の契約履行保証 (PERFORMANCE BOND) 残高計112,835千円の担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="204 667 724 949"> <tr> <td>深芝精密部件有限公司</td> <td>15,614千円()</td> </tr> <tr> <td>ALCONIX (SHANGHAI) CORP.</td> <td>141,240千円</td> </tr> <tr> <td>ALCONIX (THAILAND) LTD.</td> <td>131,040千円</td> </tr> <tr> <td>ALCONIX HONG KONG CORP., LTD.</td> <td>72,660千円</td> </tr> <tr> <td>アドバンスト マテリアル ジャパン(株)</td> <td>719,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,079,949千円</td> </tr> </table> <p>() 東芝照明プレジジョン(株)の保証行為に対する再保証を行っているものであります。</p> <p>3 輸出受取手形割引高 420,221千円</p> <p>* 4 信託受益権 手形の流動化に伴う受取手形残高相当額は6,093,884千円であり、そのうち劣後部分として手形最終期日まで回収が留保されている金額は1,091,263千円であります。</p> <p>* 5 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>* 6 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0" data-bbox="204 1451 724 1518"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>4,800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>2,144,000株</td> </tr> </table> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は146,754千円あります。</p> <p>* 8 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="0" data-bbox="204 1787 724 2002"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>839,070千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,410,057千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>321,066千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>977,497千円</td> </tr> </table>	深芝精密部件有限公司	15,614千円()	ALCONIX (SHANGHAI) CORP.	141,240千円	ALCONIX (THAILAND) LTD.	131,040千円	ALCONIX HONG KONG CORP., LTD.	72,660千円	アドバンスト マテリアル ジャパン(株)	719,394千円	合計	1,079,949千円	授權株式数	普通株式	4,800,000株	発行済株式総数	普通株式	2,144,000株	流動資産		受取手形	839,070千円	売掛金	1,410,057千円	短期貸付金	321,066千円	流動負債		買掛金	977,497千円	<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 146,000千円</p> <p>上記物件は当社を被保証人とする銀行発行の契約履行保証 (PERFORMANCE BOND) 残高計122,471千円の担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="852 667 1372 1025"> <tr> <td>深芝精密部件有限公司</td> <td>10,927千円()</td> </tr> <tr> <td>ALCONIX (SHANGHAI) CORP.</td> <td>58,556千円</td> </tr> <tr> <td>ALCONIX (THAILAND) LTD.</td> <td>90,600千円</td> </tr> <tr> <td>ALCONIX HONG KONG CORP., LTD.</td> <td>48,945千円</td> </tr> <tr> <td>ALCONIX(SINGAPORE)PTE, LTD</td> <td>70,482千円</td> </tr> <tr> <td>アドバンスト マテリアル ジャパン(株)</td> <td>593,549千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>873,060千円</td> </tr> </table> <p>() 東芝照明プレジジョン(株)の保証行為に対する再保証を行っているものであります。</p> <p>3 輸出受取手形割引高 1,533,450千円</p> <p>* 4 信託受益権 手形の流動化に伴う受取手形残高相当額は7,219,054千円であり、そのうち劣後部分として手形最終期日まで回収が留保されている金額は1,266,054千円あります。</p> <p>* 5 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>* 6 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0" data-bbox="852 1451 1372 1518"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>8,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>2,174,000株</td> </tr> </table> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は403,772千円あります。</p> <p>* 8 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="0" data-bbox="852 1787 1372 2033"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>810,105千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,096,255千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>996,136千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,010千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>428,483千円</td> </tr> </table>	深芝精密部件有限公司	10,927千円()	ALCONIX (SHANGHAI) CORP.	58,556千円	ALCONIX (THAILAND) LTD.	90,600千円	ALCONIX HONG KONG CORP., LTD.	48,945千円	ALCONIX(SINGAPORE)PTE, LTD	70,482千円	アドバンスト マテリアル ジャパン(株)	593,549千円	合計	873,060千円	授權株式数	普通株式	8,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,174,000株	流動資産		受取手形	810,105千円	売掛金	1,096,255千円	短期貸付金	996,136千円	流動負債		支払手形	1,010千円	買掛金	428,483千円
深芝精密部件有限公司	15,614千円()																																																																
ALCONIX (SHANGHAI) CORP.	141,240千円																																																																
ALCONIX (THAILAND) LTD.	131,040千円																																																																
ALCONIX HONG KONG CORP., LTD.	72,660千円																																																																
アドバンスト マテリアル ジャパン(株)	719,394千円																																																																
合計	1,079,949千円																																																																
授權株式数	普通株式	4,800,000株																																																															
発行済株式総数	普通株式	2,144,000株																																																															
流動資産																																																																	
受取手形	839,070千円																																																																
売掛金	1,410,057千円																																																																
短期貸付金	321,066千円																																																																
流動負債																																																																	
買掛金	977,497千円																																																																
深芝精密部件有限公司	10,927千円()																																																																
ALCONIX (SHANGHAI) CORP.	58,556千円																																																																
ALCONIX (THAILAND) LTD.	90,600千円																																																																
ALCONIX HONG KONG CORP., LTD.	48,945千円																																																																
ALCONIX(SINGAPORE)PTE, LTD	70,482千円																																																																
アドバンスト マテリアル ジャパン(株)	593,549千円																																																																
合計	873,060千円																																																																
授權株式数	普通株式	8,000,000株																																																															
発行済株式総数	普通株式	2,174,000株																																																															
流動資産																																																																	
受取手形	810,105千円																																																																
売掛金	1,096,255千円																																																																
短期貸付金	996,136千円																																																																
流動負債																																																																	
支払手形	1,010千円																																																																
買掛金	428,483千円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 売上原価には直接販売諸掛 (保管料、荷役料、運賃等) を含んでおります。	* 1 売上原価には直接販売諸掛 (保管料、荷役料、運賃等) を含んでおります。
* 2 他勘定振替高 たな卸資産評価損 20,505千円	* 2 他勘定振替高 たな卸資産評価損 3,877千円
* 3 販売費に属する費用のおおよその割合は88.6%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11.4%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 714,179千円 賞与引当金繰入額 145,192千円 福祉費 141,232千円 営業権償却 223,000千円 旅費交通費 183,768千円 借地借家料 160,718千円 事務委託料 224,048千円 退職給付費用 37,036千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,721千円 貸倒引当金繰入額 78,205千円 減価償却費 6,113千円 研究開発費 250千円	* 3 販売費に属する費用のおおよその割合は87.2%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12.8%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 812,859千円 賞与引当金繰入額 176,436千円 福祉費 129,623千円 営業権償却 3,000千円 旅費交通費 203,333千円 借地借家料 157,497千円 事務委託料 241,691千円 退職給付費用 38,671千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,725千円 貸倒引当金繰入額 69,526千円 減価償却費 12,224千円 研究開発費 388千円
* 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 250千円	* 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 388千円
* 5 営業外収益のうち関係会社との取引 受取利息 21,744千円 業務受託料 20,000千円	* 5 営業外収益のうち関係会社との取引 受取利息 16,367千円 業務受託料 26,288千円
* 6	* 6 商品事故関連損失 平成17年10月に信用状取引で韓国から輸入した仕入商品では船荷証券及び送り状の記載数量に対して約85%の不足が発生いたしました。不足分の商品代金等相当額 (683千米ドル) の返還を仕入先に請求いたしました。しかし、仕入先は倒産状態で回収見込みは殆どない状態であるため、当事業年度において78,532千円の特別損失を計上いたしました。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>60,896</td> <td>48,492</td> <td>12,403</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,505</td> <td>716</td> <td>1,788</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>94,790</td> <td>54,674</td> <td>40,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,191</td> <td>103,883</td> <td>54,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,412千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,662千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,147千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,293千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	60,896	48,492	12,403	車両運搬具	2,505	716	1,788	ソフトウェア	94,790	54,674	40,115	合計	158,191	103,883	54,308	1年内	26,249千円	1年超	30,412千円	合計	56,662千円	支払リース料	36,400千円	減価償却費相当額	29,147千円	支払利息相当額	2,293千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>45,443</td> <td>40,608</td> <td>4,834</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>84,211</td> <td>61,406</td> <td>22,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,654</td> <td>102,015</td> <td>27,639</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,063千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,853千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,916千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,588千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,789千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,202千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	45,443	40,608	4,834	ソフトウェア	84,211	61,406	22,804	合計	129,654	102,015	27,639	1年内	22,063千円	1年超	6,853千円	合計	28,916千円	支払リース料	26,588千円	減価償却費相当額	24,789千円	支払利息相当額	1,202千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	60,896	48,492	12,403																																																										
車両運搬具	2,505	716	1,788																																																										
ソフトウェア	94,790	54,674	40,115																																																										
合計	158,191	103,883	54,308																																																										
1年内	26,249千円																																																												
1年超	30,412千円																																																												
合計	56,662千円																																																												
支払リース料	36,400千円																																																												
減価償却費相当額	29,147千円																																																												
支払利息相当額	2,293千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	45,443	40,608	4,834																																																										
ソフトウェア	84,211	61,406	22,804																																																										
合計	129,654	102,015	27,639																																																										
1年内	22,063千円																																																												
1年超	6,853千円																																																												
合計	28,916千円																																																												
支払リース料	26,588千円																																																												
減価償却費相当額	24,789千円																																																												
支払利息相当額	1,202千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
営業権償却	営業権償却
未払事業税	未払事業税
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
その他	商品事故関連損失
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額	繰延税金負債
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金資産 (又は負債) の純額
平成17年 3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成18年 3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 住民税均等割等 評価性引当額の増減 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率
	40.7%
	3.2
	1.2
	3.8
	0.2
	49.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,213.96円	1株当たり純資産額	1,481.17円
1株当たり当期純利益金額	144.62円	1株当たり当期純利益金額	154.90円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しており、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しており、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	291,305	332,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	291,305	332,517
期中平均株式数(千株)	2,014	2,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第1回新株引受権付社債(新株引受権の残高27,510百万円)及び新株予約権(新株予約権の数7,000個)。 なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権(新株予約権の数90,300個)。 なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1. 第二回新株予約権(ストックオプション)発行 平成17年6月28日開催の第24回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年7月1日付で当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。</p> <p>2. 第三回新株予約権(ストックオプション)発行 平成17年6月28日開催の第24回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月1日付で当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。</p> <p>また、平成17年11月15日開催の臨時株主総会において、第三回新株予約権(ストックオプション)の発行に関して、追加で付議事項を決議しております。</p> <p>3. 新株引受権の行使 平成18年2月27日に第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(27,510千円)により、新株引受権帳簿残高275千円が減少し、株式数等が次のとおり増加いたしました。</p> <table data-bbox="175 1108 718 1209"><tr><td>株式数</td><td>30,000株</td></tr><tr><td>資本金</td><td>13,770千円</td></tr><tr><td>資本準備金</td><td>14,015千円</td></tr></table> <p>これにより、平成18年2月27日現在の発行済株式総数は2,174,000株、資本金は1,192,386千円、資本準備金は135,071千円となりました。</p>	株式数	30,000株	資本金	13,770千円	資本準備金	14,015千円	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p>
株式数	30,000株						
資本金	13,770千円						
資本準備金	14,015千円						

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 .	<p>4 . 公募による新株式発行</p> <p>平成18年3月24日及び平成18年4月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年4月21日付で資本金は1,467,906千円、発行済株式総数は2,414,000株となっております。</p> <p>新株発行の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集方式 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 240,000株</p> <p>(3) 発行価格 : 1株につき 2,900円</p> <p>(4) 引受価額 : 1株につき 2,711円50銭</p> <p>(5) 発行価額 : 1株につき 2,295円</p> <p>(6) 資本組入額 : 1株につき 1,148円</p> <p>(7) 発行価額の総額 : 550,800千円</p> <p>(8) 払込金額の総額 : 650,760千円</p> <p>(9) 資本組入額の総額 : 275,520千円</p> <p>(10) 払込期日 : 平成18年4月21日</p> <p>(11) 配当起算日 : 平成18年4月1日</p> <p>(12) 資金の用途 : 海外拠点の拡充</p>
5 .	<p>5 . 第四回新株予約権(ストックオプション)発行</p> <p>平成18年6月28日開催の第25回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、当社取締役及び一部の従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	株式会社アーレステイ
		株式会社キッツ	315,000	355,320
		ダイキャスト東和産業株式会社	17,588	62,191
		KITZ (THAILAND) LTD	4,000	53,844
		SANOH INDUSTRIAL DE MEXICO,S.A.D E C.V.,	13,721,800	33,293
		ナゴヤアルミ株式会社	7,000	22,400
		株式会社リテラ	40,000	22,400
		KITZ CORP. OF MEXICO,S.A.DE C.V.	377,503	21,383
		BRISTOL BENDING SANOH LIMITED	39,000	17,930
		サン・アルミニウム工業株式会社	52,500	11,400
		その他(12銘柄)	1,456,100	39,188
		小計	16,246,491	1,291,672
		計	16,246,491	1,291,672

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	49,524	690	-	50,214	8,825	4,008	41,389
車両運搬具	2,763	-	-	2,763	1,576	1,102	1,186
工具、器具及び備品	16,738	2,584	6,857	12,464	8,223	2,506	4,240
土地	96,900	-	-	96,900	-	-	96,900
有形固定資産計	165,926	3,274	6,857	162,342	18,626	7,618	143,716
無形固定資産							
営業権	-	-	-	15,000	6,000	3,000	9,000
ソフトウェア	-	-	-	31,275	8,793	4,521	22,481
電話加入権	-	-	-	7,057	1,106	84	5,951
無形固定資産計	-	-	-	53,332	15,900	7,605	37,432
長期前払費用	6,077	-	-	6,077	5,952	250	125
繰延資産							
新株発行費	-	1,594	1,594	-	-	1,594	-
繰延資産計	-	1,594	1,594	-	-	1,594	-

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,178,616	13,770	-	1,192,386
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(2,144,000)	(30,000)	(-)	(2,174,000)
	普通株式（千円）	1,178,616	13,770	-	1,192,386
	計（株）	(2,144,000)	(30,000)	(-)	(2,174,000)
	計（千円）	1,178,616	13,770	-	1,192,386
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	121,056	14,015	-	135,071
	計（千円）	121,056	14,015	-	135,071
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	-	-	-	-
	計（千円）	-	-	-	-

（注）1．自己株式は、保有しておりません。

2．資本金、資本準備金及び普通株式の当期増加は、新株引受権の権利行使に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	219,178	144,595	37,854	43,583	282,335
賞与引当金	145,192	176,436	145,192	-	176,436
役員退職慰労引当金	25,409	6,725	1,669	-	30,465

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」の内37,214千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、6,369千円は債権回収に伴う戻入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	-
預金	
当座預金	2,238,359
普通預金	9,460
定期預金	146,000
外貨預金	440,419
小計	2,834,239
合計	2,834,239

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三高金属産業株式会社	756,113
サン・アルミニウム工業株式会社	744,786
株式会社アーレスティ	450,934
株式会社アーレスティ 栃木	307,189
イシグロ株式会社	185,357
その他	2,059,520
合計	4,503,900

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 4月	544,856
5月	644,021
6月	639,596
7月	1,702,863
8月	945,432
9月	27,129
合計	4,503,900

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三洋電機株式会社	741,504
スズキ株式会社	603,925
KOBELCO & MATERIALS COPPER TUBE (M) SDN. BHD	568,203
大和千葉製罐株式会社	561,498
J F E スチール株式会社	502,403
その他	13,080,869
合計	16,058,405

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
14,035,514	123,031,300	121,008,409	16,058,405	88.28	44.6

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
アルミニウム原料	1,204,100
アルミニウム製品及び銅製品	1,678,544
電子材料（無酸素銅他）	2,139,194
その他	84,509
合計	5,106,349

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社キッツメタルワークス	651,586
淡路産業株式会社	449,668
株式会社古河アルフレックス	315,350
東洋バルヴ株式会社	204,689
古河電気工業株式会社	203,181
その他	4,341,841
合計	6,166,318

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	1,644,559
5月	1,683,823
6月	1,512,604
7月	1,003,008
8月	232,119
9月以降	90,202
合計	6,166,318

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社神戸製鋼所	5,671,972
株式会社コベルコマテリアル銅管	1,307,087
新豆陽金属工業株式会社	598,187
三桜工業株式会社	556,349
新日本製鐵株式会社	464,682
その他	7,182,299
合計	15,780,579

八．短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	2,856,082
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,100,000
住友信託銀行株式会社	1,000,000
株式会社あおぞら銀行	300,000
株式会社山口銀行	622,388
株式会社八十二銀行	796,931
株式会社東京スター銀行	200,000
株式会社荘内銀行	200,000
合計	7,075,402

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成18年3月24日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年4月5日及び平成18年4月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月23日

アルコニックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社（旧会社名 日商岩井アルコニックス株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルコニックス株式会社（旧会社名 日商岩井アルコニックス株式会社）及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月28日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議し、平成17年7月1日に発行した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月28日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議し、平成17年10月1日に発行した。
また、平成17年11月15日開催の臨時株主総会において追加の付議事項を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

アルコニックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月24日及び平成18年4月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月21日に新株式を発行した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月23日開催の取締役会及び平成18年6月28日開催の定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月23日

アルコニックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社（旧会社名 日商岩井アルコニックス株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルコニックス株式会社（旧会社名 日商岩井アルコニックス株式会社）の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月28日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議し、平成17年7月1日に発行した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月28日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議し、平成17年10月1日に発行した。
また、平成17年11月15日開催の臨時株主総会において追加の付議事項を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

アルコニックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルコニックス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月24日及び平成18年4月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月21日に新株式を発行した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月23日開催の取締役会及び平成18年6月28日開催の定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。